

綾瀬市

新型インフルエンザ等対策行動計画

平成26年 3 月

目次

第1章 総論（はじめに）	1
1 新型インフルエンザ等対策特別措置法の制定	1
2 取組の経緯	1
3 行動計画の作成	2
第2章 新型インフルエンザ等対策の基本方針	4
1 新型インフルエンザ等の特徴	4
2 対策の目的と戦略	4
3 新型インフルエンザ等対策の基本的考え方	5
4 新型インフルエンザ等対策実施上の留意点	8
5 新型インフルエンザ等発生時の被害想定等	9
6 対策推進のための役割分担	12
7 行動計画の主要6項目	14
(1) 実施体制	14
(2) サーベイランス・情報収集	16
(3) 情報提供・共有	17
(4) 予防・まん延防止	19
(5) 医療	24
(6) 市民生活及び市民経済の安定の確保	27
8 行動計画実施上の留意点	27
9 発生段階	28
第3章 各段階における対策	30
1 未発生期	30
概要	30
(1) 実施体制	31
(2) サーベイランス・情報収集	31
(3) 情報提供・共有	32
(4) 予防・まん延防止	32
(5) 医療	34
(6) 市民生活及び市民経済の安定の確保	36
2 海外発生期	38

概要	38
(1) 実施体制	38
(2) サーベイランス・情報収集	39
(3) 情報提供・共有	40
(4) 予防・まん延防止	41
(5) 医療	42
(6) 市民生活及び市民経済の安定の確保	43
3 県内未発生期	45
概要	45
(1) 実施体制	45
(2) サーベイランス・情報収集	46
(3) 情報提供・共有	47
(4) 予防・まん延防止	48
(5) 医療	50
(6) 市民生活及び市民経済の安定の確保	52
4 県内発生早期	55
概要	55
(1) 実施体制	56
(2) サーベイランス・情報収集	56
(3) 情報提供・共有	57
(4) 予防・まん延防止	58
(5) 医療	60
(6) 市民生活及び市民経済の安定の確保	62
5 県内感染期	64
概要	64
(1) 実施体制	65
(2) サーベイランス・情報収集	65
(3) 情報提供・共有	66
(4) 予防・まん延防止	67
(5) 医療	69
(6) 市民生活及び市民経済の安定の確保	70

6 小康期	74
概要	74
(1) 実施体制	74
(2) サーベイランス・情報収集	75
(3) 情報提供・共有	75
(4) 予防・まん延防止	76
(5) 医療	76
(6) 市民生活及び市民経済の安定の確保	77
別添 国内外で鳥インフルエンザが人で発症した場合等の対策	78
用語解説	81

第1章 総論（はじめに）

1 新型インフルエンザ等対策特別措置法の制定

新型インフルエンザは、毎年流行を繰り返してきたインフルエンザウイルスとウイルスの抗原性が大きく異なる新型のウイルスが出現することにより、およそ10年から40年の周期で発生している。ほとんどの人が新型のウイルスに対する免疫を獲得していないため、世界的な大流行（パンデミック）となり、大きな健康被害とこれに伴う社会的影響をもたらすことが懸念されている。

また、未知の感染症である新感染症の中でその感染力の強さから新型インフルエンザと同様に社会的影響が大きいものが発生する可能性がある。

これらが発生した場合には、国家の危機管理として対応する必要がある。

新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下「特措法」という。）は、病原性が高い新型インフルエンザや同様に危険性のある新感染症が発生した場合に、国民の生命及び健康を保護し、国民生活及び経済に及ぼす影響が最小となるようにすることを目的に、国、地方公共団体、指定公共機関¹、事業者等の責務、新型インフルエンザ等の発生時における措置及び新型インフルエンザ等緊急事態措置等の特別の措置を定めたものであり、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号。以下「感染症法」という。）等と相まって、国全体としての万全の態勢を整備し、新型インフルエンザ等対策の強化を図るものである。

¹ 指定公共機関とは、新型インフルエンザ等対策特別措置法施行令第3条で定める公共的機関及び公益的事業を営む法人をいう。指定地方公共機関とは、特措法第2条第7号の規定に基づき公共的機関及び公益的事業を営む法人で知事の指定するものをいう。

2 取組の経緯

国では、特措法の制定以前から、新型インフルエンザに係る対策について、2005年（平成17年）に、「世界保健機関（WHO）世界インフルエンザ事前対策計画²」に準じて、「新型インフルエンザ対策行動計画」を作成して以来、数次の部分的な改訂を行い、2008年（平成

20年)の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び検疫法の一部を改正する法律(平成20年法律第30号)」で、新型インフルエンザ対策の強化が図られたことを受け、2009年(平成21年)2月に、新型インフルエンザ行動計画を改訂した。

同年4月に、新型インフルエンザ(A/H1N1)がメキシコで確認され、世界的大流行となり、我が国でも発生後1年余で約2千万人が罹患したと推計されたが、入院患者数は約1.8万人、死亡者数は203人³であり、死亡率は0.16(人口10万対)⁴と、諸外国と比較して低い水準にとどまったが、この対策実施を通じて、実際の現場での運用や病原性が低い場合の対応等について、多くの知見や教訓等⁵が得られた。

病原性が季節性並みであったこの新型インフルエンザ(A/H1N1)においても一時的・地域的に医療資源・物資のひっ迫等も見られ、病原性の高い新型インフルエンザが発生し、まん延する場合に備えるため、国においては、行動計画を改訂するとともに、この新型インフルエンザの教訓を踏まえつつ、対策の実効性をより高めるための法制化の検討を重ね、2012年(平成24年)5月に、病原性が高い新型インフルエンザと同様の危険性のある新感染症も対象とする危機管理の法律として、特措法が制定されるに至った。

² “WHO Global Influenza Preparedness Plan” 2005年(平成17年)WHO ガイダンス文書

³ 2010年(平成22年)9月末の時点でのもの。

⁴ 各国の人口10万対死亡率日本: 0.16、米国: 3.96、カナダ: 1.32、豪州: 0.93、英国: 0.76、フランス: 0.51ただし各国の死亡数に関してはそれぞれ定義が異なり、一義的に比較対象とならないことに留意が必要(厚生労働省資料による)。

⁵ 新型インフルエンザ(A/H1N1)対策の検証結果は、2010年(平成22年)6月、厚生労働省新型インフルエンザ(A/H1N1)対策総括会議報告書として取りまとめられた。

3 行動計画の作成

綾瀬市においては、新型インフルエンザに係る対策として、2009年(平成21年)4月に「綾瀬市新型インフルエンザ対策行動計画」を作成し、2009年(平成21年)8月には、改訂第2版を作成した。

このたび、国は、特措法第6条に基づき「新型インフルエンザ等対策政府行動計画(以下「政府行動計画」という。)」を2013年(平成25年)6月7日に作成した。

政府行動計画は、新型インフルエンザ等対策の実施に関する基本的な方針や国が実施する

措置等を示すとともに、都道府県が都道府県行動計画を、指定公共機関が業務計画を作成する際の基準となるべき事項等を定めており、病原性の高い新型インフルエンザ等への対応を念頭に置きつつ、発生した感染症の特性を踏まえ、病原性が低い場合等様々な状況で対応できるように、対策の選択肢を示すものである。

県は、特措法第7条の規定により、政府行動計画に基づき、2012年（平成24年）9月に改訂した県の行動計画を見直し、「神奈川県新型インフルエンザ等対策行動計画（以下「県行動計画」という。）」を2013年（平成25年）8月30日に作成した。

県行動計画は、神奈川県の区域に係る新型インフルエンザ等対策の総合的な推進に関する事項、県が実施する措置等を示すとともに、市町村が市町村行動計画を、指定地方公共機関が業務計画を作成する際の基準となるべき事項等を定めるものである。

今回、これら国や県の動き及び新型インフルエンザ(A/H1N1)対策の経験等を踏まえ、「綾瀬市新型インフルエンザ等対策行動計画」（以下「市行動計画」という。）の作成を行うこととした。

市行動計画は、特措法第8条の規定により作成し、対象とする感染症（以下「新型インフルエンザ等」という。）は、以下のとおりである。

- ・ 感染症法第6条第7項に規定する新型インフルエンザ等感染症（以下「新型インフルエンザ⁶」という。）
- ・ 感染症法第6条第9項に規定する新感染症で、その感染力の強さから新型インフルエンザと同様に社会的影響が大きなもの

なお、鳥インフルエンザ（鳥から人に感染したもの）は、特措法の対象ではないが、関連する事案として、国内外で鳥インフルエンザが人で発症した場合の対応については、市行動計画の参考として「国内外で鳥インフルエンザが人で発症した場合等の対策」で示す。

新型インフルエンザ等に関する最新の科学的な知見を取り入れ、見直す必要があり、また、新型インフルエンザ等対策についても検証等を通じ、適時適切に市行動計画の変更を行うものとする。

⁶ 感染症法第6条第7項第2号に規定する再興型インフルエンザを含むものとする。

第2章 新型インフルエンザ等対策の基本方針

1 新型インフルエンザ等の特徴

(1) 発生の予測や阻止が困難であること

- ・ 新型インフルエンザ等の発生時期を正確に予知することは困難である。
- ・ 発生そのものを阻止することは不可能である。
- ・ 世界中のどこかで新型インフルエンザ等が発生すれば、本市への侵入も避けられないと考えられる。

(2) 市民の生命・健康や経済全体に大きな影響を与えかねない

- ・ 長期的には、市民の多くが罹患する。
- ・ 患者の発生が一定の期間に偏ってしまった場合、医療提供のキャパシティを超えてしまう。
- ・ 病原性が高く感染拡大のおそれのある新型インフルエンザ等が発生すれば、市民の生命や健康、生活・経済全体にも大きな影響を与えかねない。
- ・ 市民の危機管理に関わる重要な課題として、対策を講じていく必要がある。

2 対策の目的と戦略

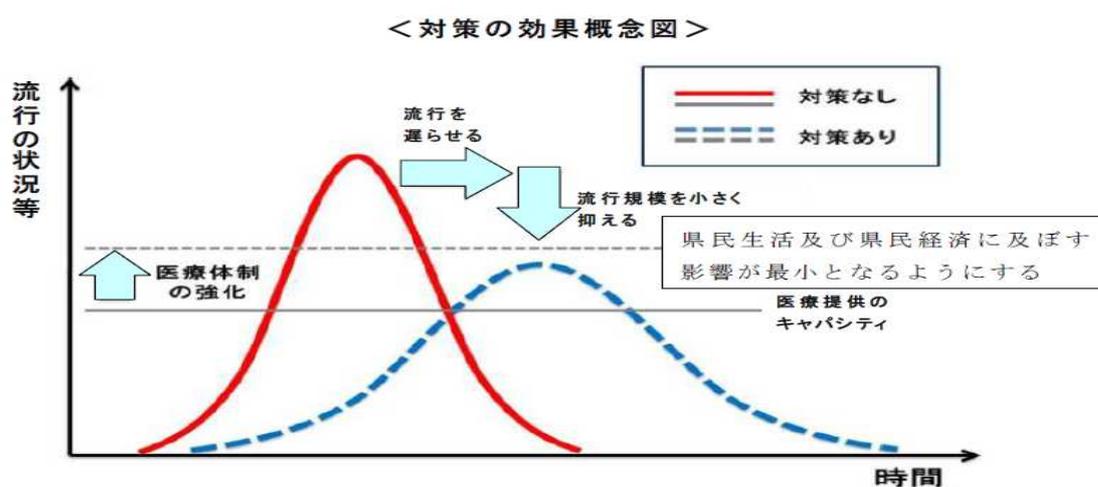
(1) 感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護すること

- ・ 感染拡大を抑えて、流行の最盛期を遅らせ、医療体制の整備やワクチン製造のための時間を確保する。
- ・ 流行最盛期の患者数等をなるべく少なくして医療体制への負荷を軽減するとともに、医療体制の強化を図ることで、患者数等が医療提供のキャパシティを超えないようにする。
- ・ 必要な患者への適切な医療の提供により、重症者数や死亡者数を減らす。

(2) 市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最少となるようにすること

- ・地域での感染対策等により、患者や欠勤者の数を減らす。
- ・事業継続計画の作成・実施等により、医療提供の業務、市民生活及び市民経済の安定に寄与する業務の維持に努める。

< 対策の効果概念図 >



3 新型インフルエンザ等対策の基本的考え方

(1) 柔軟な対応

- ・発生の段階や状況の変化に応じて柔軟に対応していく必要があることを念頭に置かなければならない。一つの対策に偏重して準備を行うことは、大きなリスクを背負うことになりかねない。
- ・市行動計画は、病原性の高い新型インフルエンザ等への対応を念頭に置きつつ、発生した感染症の特性を踏まえ、病原性が低い場合等様々な状況で対応できるよう、対策の選択肢を示すものである。
- ・科学的知見及び各国の対策も視野に入れながら、本市の地理的な条件、大都市への人口集中、交通機関の発達度等の社会状況、医療体制、受診行動の特徴等も考慮しつつ、各種対策を総合的・効果的に組み合わせてバランスのとれた戦略を目指す。
- ・新型インフルエンザ等の発生前から流行が収まるまでの状況に応じて、一連の流れをもった戦略を確立する。(具体的な対策については、「第3章 各段階における対策」

に記載する。)

- ・実際に新型インフルエンザ等が発生した際には、病原性・感染力等の病原体の特徴、流行の状況、地域の特徴、その他の状況を踏まえ、人権への配慮や、対策の有効性、実行可能性及び対策そのものが市民生活及び市民経済に与える影響等を総合的に勘案し、市行動計画等で記載するもののうちから、実施すべき対策を選択し決定する。

(2) 発生段階に応じた対応

ア 発生前

- ・発生に備えた事前の準備を周到に行っておくことが重要である。
- ・県により行われる地域における医療体制整備への協力、ワクチンの供給・接種体制の整備、市民に対する啓発。
- ・事業継続計画等の作成。

イ 海外発生期

- ・直ちに、対策実施のための体制に切り替える。
- ・病原体の国内への侵入を防ぐことは不可能であるということを前提として対策を作成することが必要だが、病原体の国内侵入の時期をできる限り遅らせることが重要。

ウ 国内発生早期、県内発生早期

- ・感染拡大のスピードをできる限り抑えることを目的とした各般の対策を講ずる。
- ・県が行う患者の入院措置や抗インフルエンザウイルス薬等による治療、感染のおそれのある者の外出自粛やその者に対する抗インフルエンザウイルス薬の予防投与の検討等に協力する。
- ・病原性に応じては、県の行う不要不急の外出の自粛要請や施設の使用制限等に協力する。
- ・国内外の発生当初等の病原性・感染力等に関する情報が限られている場合には、過去の知見等も踏まえ最も被害が大きい場合を想定し、強力な対策を実施する。
- ・常に新しい情報を収集し、対策の必要性を評価し、さらなる情報が得られ次第、適切な対策へと切り替えることとする。
- ・状況の進展に応じて、必要性の低下した対策については、その縮小・中止を図る等見直しを行うこととする。

エ 国内拡大期、県内感染期

- ・国、県、事業者等と相互に連携して、医療の確保や市民生活・市民経済の維持のために最大限の努力を行う。
- ・社会は緊張し、様々な事態が生じることが想定されるため、あらかじめ決めておいたとおりにはいかないことが考えられる。社会の状況を把握し、状況に応じて臨機応変に対処していく。

(3) 社会全体で取り組む感染拡大防止策

市民の生命及び健康に著しく重大な被害を与えるおそれがある新型インフルエンザ等の対策は、医療と医療以外の対応を組み合わせることで総合的に行うことが必要である。

ア 医療による対応

- ・市民へのワクチン接種や抗インフルエンザ薬の使用。

イ 医療以外による対応

- ・不要不急の外出の自粛要請、施設の使用制限等の要請、各事業者における業務縮小等による接触機会の抑制等、社会全体で取り組むことにより効果が期待される。
- ・全ての事業者が自発的に職場における感染予防に取り組むことはもちろん、感染拡大を防止する観点から、継続する重要業務を絞り込むなどの対策を実施することについて積極的に検討する。
- ・事業者の従業員の罹患等により、一定期間、事業者のサービス提供水準が相当程度低下する可能性を許容すべきこととして市民に呼びかけることも必要である。

(4) 市民一人ひとりによる感染拡大防止策

- ・事業者や市民一人ひとりが、感染予防や感染拡大防止のための適切な行動や備蓄等の準備を行うことが必要である。
- ・日頃からの手洗い等、季節性インフルエンザに対する対策が基本となる。
- ・特に、治療薬やワクチンが無い可能性が高いSARS（重症急性呼吸器症候群）のような新感染症が発生した場合、公衆衛生対策がより重要である。

4 新型インフルエンザ等対策実施上の留意点

(1) 国、県等との連携協力

- ・国、県、指定（地方）公共機関は、新型インフルエンザ等の発生に備え、特措法その他の法令、政府行動計画及びそれぞれの県・市行動計画又は業務計画に基づき、相互に連携協力し、新型インフルエンザ等対策の的確かつ迅速な実施に万全を期す。

(2) 基本的人権の尊重

- ・新型インフルエンザ等対策の実施に当たっては、基本的人権を尊重する。
- ・県との連携のもと、医療関係者への医療等の実施の要請等（特措法第31条）、不要不急の外出の自粛等の要請、学校、興行場等の使用等制限等の要請等（特措法第45条）、臨時の医療施設の開設のための土地等の使用（特措法第49条）、緊急物資の運送等（特措法第54条）、特定物資の売渡しの要請等（特措法第54条）の実施に当たって、市民権利と自由に制限を加える場合は、必要最小限のものとする（特措法第5条）。その際は、法令の根拠があることを前提として、市民に対して十分説明し、理解を得ることを基本とする。

(3) 危機管理としての特措法の性格

- ・特措法は、万一の場合の危機管理のための制度であって、緊急事態に備えて様々な措置を講じることができるよう制度設計されている。
- ・しかし、新型インフルエンザや新感染症が発生したとしても、病原性の程度や、抗インフルエンザウイルス薬等の対策が有効である等により、新型インフルエンザ等緊急事態の措置を講ずる必要がないこともあり得ると考えられ、どのような場合でもこれらの措置を講じるというものではないことに留意する。

(4) 関係機関相互の連携協力の確保

- ・市は、政府対策本部、県対策本部と相互に緊密な連携を図りつつ、新型インフルエンザ等対策を総合的に推進する。
- ・国、県、市等相互間において総合調整を行うよう要請があった場合には、その要請の

趣旨を尊重し、必要がある場合には速やかに所要の総合調整を行う。

(5) 記録の作成・保存

- ・市は、新型インフルエンザ等対策の実施に係る記録を作成し、保存し、公表する。

5 新型インフルエンザ等発生時の被害想定等

(1) 被害想定のお考え方

- ・新型インフルエンザは、発熱、咳といった初期症状や飛沫感染、接触感染が主な感染経路と推測される⁷等、基本的にはインフルエンザ共通の特徴を有していると考えられる。
- ・しかし、鳥インフルエンザ（H5N1）等に由来する病原性の高い新型インフルエンザの場合には、高い致命率となり、甚大な健康被害が引き起こされることが懸念される。
- ・市行動計画の作成に当たっては、有効な対策を考える上で、被害想定として、患者数等の流行規模に関する数値を置くが、実際に新型インフルエンザが発生した場合、これらの想定を超える事態も、下回る事態もあり得るということを念頭に置いて対策を検討することが重要である。
- ・新型インフルエンザの流行規模は、病原体側の要因（出現した新型インフルエンザウイルスの病原性や感染力等）や宿主側の要因（人の免疫の状態等）、社会環境等多くの要素に左右される。
- ・病原性についても高いものから低いものまで様々な場合があり、その発生の時期も含め、事前にこれらを正確に予測することは不可能である。
- ・被害想定については、現時点においても多くの議論があり、科学的知見が十分とは言えないことから、引き続き最新の科学的知見の収集に努め、必要に応じて見直しを行うこととする。
- ・新感染症については、被害を想定することは困難であるが、新型インフルエンザの発生を前提とした被害想定を参考に新感染症も含めた対策を検討・実施することとなり、

飛沫感染・接触感染への対策を基本としつつも、空気感染対策も念頭に置く必要がある。

⁷ WHO “Pandemic Influenza Preparedness and Response” 2009年（平成21年）WHO ガイダンス文書

（2）感染規模の想定

- ・国は、政府行動計画を作成するに際しては、現時点における科学的知見や過去に世界で大流行したインフルエンザのデータを参考に一つの例として想定している。国が推計した流行規模を基に、県における受診患者数、入院患者数、死亡者数を推計すると次表のとおりとなり、市行動計画でもこれを参考とする。
- ・なお、この推計においては、新型インフルエンザワクチンや抗インフルエンザウイルス薬等による介入の影響（効果）、現在の我が国の医療体制、衛生状況等を一切考慮していない。
- ・発病率については、全人口の25%が新型インフルエンザに罹患する。
- ・致命率については、アジアインフルエンザ並みの中等度の場合は0.53%、スペインインフルエンザ並みの重度の場合は2.0%と想定している。

< 神奈川県内の新型インフルエンザ患者数の試算（米国CDCモデルによる） >

	神奈川県		全国	
医療機関を受診する患者数	約 92 万人～177 万人		約 1,300 万人～2,500 万人	
入院患者数	中等度	重度	中等度	重度
	～約 3 万 7 千人	～約 14 万 1 千人	～約 53 万人	～約 200 万人
死亡者数	中等度	重度	中等度	重度
	～約 1 万 2 千人	～約 4 万 5 千人	～約 17 万人	～約 64 万人

< 綾瀬市の新型インフルエンザ患者数の試算 >

	綾瀬市 1	
医療機関を受診する患者数	約 8,500 人 ~ 約 16,400 人 2	
入院患者数	中等度 3	重度 5
	~ 約 340 人	~ 約 1,300 人
死亡者数	中等度 4	重度 6
	~ 約 111 人	~ 約 410 人

- 1 平成25年11月1日現在の推計人口は、83,852人（約84,000人）
- 2 全人口の約25%が罹患するとし、10.1%~19.5%の受診者を想定
- 3 アジア・インフルエンザ並みの致命率0.53%の場合、受診する患者数の4%を上限とする
- 4 アジア・インフルエンザ並みの致命率0.53%の場合、受診する患者数の1.3%を上限とする
- 5 スペイン・インフルエンザ並みの致命率2.0%の場合、受診する患者数の8%を上限とする
- 6 スペイン・インフルエンザ並みの致命率42.0%の場合、受診する患者数の2.5%を上限とする

(3) 社会への影響に関する想定

- ・市民の25%が流行期間（約8週間）に最盛期を作りながら順次罹患する。
- ・罹患者は1週間~10日間程度罹患し、欠勤。
- ・罹患した従業員の大部分は、一定の欠勤期間後、治癒し（免疫を得て）、職場に復帰する。
- ・最盛期（約2週間）⁸に従業員が発症して欠勤する割合は、多く見積もって5%程度⁹考えられるが、従業員自身の罹患のほか、むしろ家族の世話、看護等（学校・保育施設等の臨時休業や、一部の福祉サービスの縮小、家庭での療養等による）のため、出勤が困難となる者、不安により出勤しない者がいることを見込み、最盛期（約2週間）には従業員の最大40%程度が欠勤するケースが想定される。

⁸ アメリカ・カナダの行動計画において、最盛期期間は約2週間と設定されている。

⁹ 2009年（平成21年）に発生した新型インフルエンザ（A/H1N1）の最盛期に医療機関を受診した者は国民の約1%（推定）

6 対策推進のための役割分担

(1) 国の役割

- ・自らの確かつ迅速に実施し、地方公共団体及び指定（地方）公共機関が実施する対策を的確かつ迅速に支援することにより、国全体として万全の態勢を整備する責務を有する。（特措法第3条第1項）
- ・ワクチンその他の医薬品の調査・研究の推進に努める。（特措法第3条第2項）
- ・世界保健機関（WHO）その他の国際機関及びアジア諸国その他の諸外国との国際的な連携を確保し、調査及び研究に係る国際協力の推進に努める。（特措法第3条第3項）
- ・新型インフルエンザ等の発生前は、「新型インフルエンザ等対策閣僚会議」及び閣僚会議を補佐する「新型インフルエンザ等及び鳥インフルエンザ等に関する関係省庁対策会議」の枠組みを通じ、政府一体となった取組を総合的に推進する。
- ・指定行政機関は、政府行動計画等を踏まえ、相互に連携を図りつつ、新型インフルエンザ等が発生した場合の所管行政分野における発生段階に応じた具体的な対応をあらかじめ決定しておく。
- ・新型インフルエンザ等の発生時には、政府対策本部の下で基本的対処方針を決定し、対策を強力に推進する。
- ・対策の実施は、医学・公衆衛生等の専門家を中心とした学識経験者の意見を聴きつつ進める。

(2) 県の役割

- ・新型インフルエンザ等が発生したときは、政府対策本部の基本的対処方針に基づき、県内に係る対策を的確かつ迅速に実施し、県内において関係機関が実施する新型インフルエンザ等対策を総合的に推進する責務を有する。（特措法第3条第4項）
- ・特措法及び感染症法に基づく措置の実施主体としての中心的な役割を担っており、政府対策本部の基本的対処方針に基づき、地域医療体制の確保やまん延防止に關し的確な判断と対応を果たす。
- ・国及び市と緊密な連携を図り、市における対策実施を支援するとともに、広域での対応が必要な場合には市町村間の調整を行う。

(3) 市の役割

- ・ 新型インフルエンザ等が発生したときは、政府対策本部の基本的対処方針に基づき、市内に係る対策を的確かつ迅速に実施し、市内において関係機関が実施する新型インフルエンザ等対策を総合的に推進する責務を有する。（特措法第3条第4項）
- ・ 地域住民に対するワクチンの接種や、住民の生活支援、新型インフルエンザ等発生時の要援護者への支援に関し、政府対策本部の基本的対処方針に基づき、的確に対策を実施する。
- ・ 実施に当たっては、県や近隣の市町村と緊密な連携を図る。

(4) 医療機関の役割

- ・ 新型インフルエンザ等の発生前から、患者を診療するための院内感染対策や必要となる医療資器材の確保等を推進する。
- ・ 新型インフルエンザ等の発生前から、患者の診療体制を含めた、診療継続計画の作成及び地域における医療連携体制の整備を進める。
- ・ 診療継続計画に基づき、地域の医療機関が連携して発生状況に応じて、患者の診療体制の強化を含め、医療の提供に努める。

(5) 指定（地方）公共機関の役割

- ・ 新型インフルエンザ等が発生したときは、特措法第3条第5項に基づき、新型インフルエンザ等対策を実施する責務を有する。

(6) 登録事業者

- ・ 登録事業者とは、新型インフルエンザ等の発生時において、医療の提供の業務又は国民生活及び国民経済の安定に寄与する業務を行う事業者であり、特措法第28条に規定する特定接種の対象となる。
- ・ 新型インフルエンザ等の発生前から、職場における感染対策の実施や重要業務の事業継続等の準備を積極的に行う。
- ・ 新型インフルエンザ等の発生時には、その活動を継続するよう努める。（特措法第4条第3項）

(7) 一般の事業者の役割

- ・ 新型インフルエンザ等の発生時に備えて、職場における感染対策を行う。
- ・ 国民の生命及び健康に著しく重大な被害を与えるおそれのある新型インフルエンザ等の発生時には、感染防止の観点から、一部の事業を縮小することが望まれる。
- ・ 特に多数の者が集まる事業を行う者については、感染防止のための措置の徹底が求められる。(特措法第4条第1項及び第2項)

(8) 市民の役割

- ・ 新型インフルエンザ等の発生前は、新型インフルエンザ等に関する情報や発生時にとるべき行動等その対策に関する知識を得るとともに、季節性インフルエンザにおいても行っている、マスク着用・咳エチケット・手洗い・うがい等の個人レベルでの感染対策を実践するよう努める。
- ・ 新型インフルエンザ等の発生時に備えて、個人レベルにおいても食料品・生活必需品等の備蓄を行うよう努める。
- ・ 新型インフルエンザ等の発生時には、発生の状況や予防接種等実施されている対策等についての情報を得て、感染拡大を抑えるための個人レベルでの対策を実施するよう努める。(特措法第4条第1項)

7 行動計画の主要6項目

市行動計画は、新型インフルエンザ等対策の2つの主たる目的である「感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護する」及び「市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小となるようにする」を達成するための戦略を実現する具体的な対策について、次の6分野に分けて計画を立案する。各項目の対策については、発生段階ごとに記述するが、横断的な留意点等については以下のとおり。

(1) 実施体制**ア 考え方**

- ・ 新型インフルエンザ等は、その病原性が高く感染力が強い場合、多数の市民の生命・健康に甚大な被害を及ぼすほか、全国的な社会・経済活動の縮小・停滞を招くおそれがあり、国家の危機管理の問題として取組む必要がある。
- ・ 市としては、公衆衛生部門と危機管理部門が中心となり、全庁一丸となった取組を行う。
- ・ 国、県、事業者等と相互に連携を図り、一体となった取組を行う。
- ・ 市は、市行動計画の作成及び見直しの際は、新型インフルエンザ等における医療対策上の課題及び対応を検討するため、医師会の代表者等、感染症に関する知識、経験を有する者の意見を適宜、聴取し、的確な対応を検討する。（特措法第8条第7項）また、新型インフルエンザ等発生時には、意見を適宜、聴取し、対策に反映する。

イ 全庁的、全市的な取組

（ア）発生前

- ・ 市は、新型インフルエンザ等対策の推進、情報の共有化、具体的対策の実施等について、発生時に備えた準備を進める。
- ・ 公衆衛生部門と危機管理部門をはじめ、関係各部においては、市や事業者との連携を強化し、発生時に備えた準備を進める。

（イ）発生後

- ・ 海外で新型インフルエンザ等が発生し、政府対策本部が設置された場合は、公衆衛生部門担当副市長を座長とする「綾瀬市新型インフルエンザ等対策調整会議」を設置する。また、国内での発生が確認され、政府対策本部が国内発生早期又は国内感染期に入ったことを宣言し、基本的対処方針を示した場合は、直ちに、市長を本部長とする「綾瀬市新型インフルエンザ等対策本部」（特措法に基づき平成25年3月26日制定）を設置し、県の基本的対処方針に基づく市の対処方針、対策等を決定し、実施する。
- ・ 国が、国民の生命・健康に著しく重大な被害を与えるおそれがある新型インフルエンザ等が国内で発生し、全国的かつ急速なまん延により、国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがあると認め、特措法に基づく「緊急事態宣言¹⁰」を行い、神奈川県が緊急事態措置を実施すべき区域（特定都道府県）として指定された場合には、県の対処方針に基づき、必要な措置を講ずる。

【構成（海外発生期）】綾瀬市新型インフルエンザ等対策調整会議

- ・座長：公衆衛生部門担当副市長
- ・副座長：公衆衛生部門部長
- ・構成員：各部長
- ・事務局：公衆衛生担当課及び危機管理担当課

【構成（国内発生期（県内未発生期））】綾瀬市新型インフルエンザ等対策本部

- ・本部長：市長
- ・副本部長：副市長、教育長
- ・本部長員：消防長、市長に任命された市職員
- ・事務局：公衆衛生担当課及び危機管理担当課

¹⁰ 新型インフルエンザ等緊急事態宣言においては、緊急事態措置を実施すべき期間、区域を公示することとなる。なお、講じられる緊急事態措置については、緊急事態宣言の期間、区域を越えない範囲において別途、個別に決定される。

(2) サーベイランス・情報収集

ア 考え方

- ・新型インフルエンザ等対策を適時適切に実施するためには、新型インフルエンザ等に関する様々な情報を、系統的に収集・分析し判断につなげるとともに、その結果を関係者や市民に迅速かつ定期的に還元することが重要である。
- ・新感染症が発生した場合は、国及び県等からの要請に応じ、県内のサーベイランス体制の構築等に協力する。

イ 海外で発生した段階から国内の患者数が少ない段階

- ・県では、患者の全数把握等のサーベイランス体制の強化を図り、患者の臨床像等の特徴を把握するため、積極的な情報収集・分析を行う。市は、県等と連携してこれらの情報を積極的に収集するとともに、国及び県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

ウ 県内の患者数が増加し、新型インフルエンザ等の特徴や患者の臨床像等の情報が蓄積

された段階

- ・ 県では、患者の全数把握の意義が低下し、医療機関等の負担も過大となることから、入院患者及び死亡者に限定した情報収集に切り替える。市は、県等と連携してこれらの情報を積極的に収集するとともに、国及び県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

エ 活用

- ・ サーベイランスにより把握された流行の開始時期や規模等の情報は、市における体制整備等に活用する。
- ・ 地域で流行する病原体の性状（インフルエンザウイルスの亜型や薬剤耐性等）に関する情報や、死亡者を含む重症者の状況に関する情報にも着目する。

オ 家きん、豚におけるインフルエンザウイルスのサーベイランス

- ・ 県では、これら動物の間での発生の動向を把握する。市は、県等と連携してこれらの情報を積極的に収集するとともに、国及び県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

(3) 情報提供・共有

ア 目的

- ・ 国家の危機管理に関わる重要な課題という共通の理解の下に、国、県、市、医療機関、事業者、個人の各々が役割を認識し、十分な情報を基に判断し、行動するため、対策の全ての段階、分野において、国、県、市、医療機関、事業者、個人の間でのコミュニケーションが必須である。
- ・ コミュニケーションは双方向性のものであり、一方向性の情報提供だけでなく、情報共有や情報の受け取り手の反応の把握までも含む。
- ・ 新型インフルエンザ等には誰もが感染する可能性があること、感染したことについて患者やその関係者には責任はないこと、個人レベルでの対策が全体の対策推進に大きく寄与することを伝え、発生前から認識の共有を図ることも重要である。

イ 情報提供手段の確保

- ・市民が情報を受け取る媒体や情報の受け取り方が千差万別であるため、外国人、障がい者等情報が届きにくい人にも配慮し、インターネットを含めた多様な媒体を用いて、理解しやすい内容で、できる限り迅速に情報提供を行う。

ウ 発生前における市民等への情報提供

- ・新型インフルエンザ等の予防及びまん延の防止に関する情報や様々な調査研究の結果等について、市民のほか、県等と連携して、医療機関、事業者等に情報提供する。
- ・学校は、集団感染が発生する等、地域における感染拡大の起点となりやすいことから教育委員会等と連携して、感染症や公衆衛生について児童、生徒等に丁寧に情報提供する。

エ 発生時における市民等への情報提供及び共有

(ア) 発生時の情報提供について

- ・発生段階に応じて、国内外の発生状況、対策の実施状況等について、特に、対策の決定のプロセス（科学的知見を踏まえてどのような事項を考慮してどのように判断がなされたのか等）や、対策の理由、対策の実施主体を明確にしながら、患者等の人権にも配慮して迅速かつ分かりやすい情報提供を行う。
- ・テレビ、新聞等のマスメディアの役割が重要であり、その協力が不可欠であることから、個人情報の保護と公益性に十分配慮して情報を提供する。
- ・誤った情報が出た場合は、風評被害を考慮し、個々に打ち消す情報を発信する。
- ・市から直接市民に対する情報提供を行う手段として、ホームページを始め、各種媒体の活用を図る。

(イ) 市民の情報収集の利便性向上

- ・関係省庁の情報、県や市民の情報、指定（地方）公共機関の情報等を、必要に応じて集約し、提供できるようにホームページ等を活用する。

オ 情報提供体制

- ・提供する情報の内容について統一を図ることが肝要であり、情報を集約して一元的に発信するため、広報担当者が適時適切に情報を提供する。
- ・提供する情報の内容に応じた適切な情報を発信する体制をとる。
- ・コミュニケーションは双方向性のものであることを留意し、必要に応じ、市民不安に

応えるための説明の手段を講じるとともに、常に発信した情報に対する情報の受け取り手の反応等を分析し、次の情報提供に活用する。

(4) 予防・まん延防止

ア 目的

- ・流行の最盛期をできるだけ遅らせることで体制の整備を図るための時間を確保する。
- ・流行の最盛期の受診患者数等を減少させ、入院患者数を最小限にとどめ、医療体制が対応可能な範囲内に収める。
- ・個人対策や地域対策、職場対策・予防接種等の複数の対策を組み合わせる。
- ・まん延防止対策には、個人の行動を制限する面や、対策そのものが社会・経済活動に影響を与える面もあることを踏まえ、対策の効果と影響とを総合的に勘案し、新型インフルエンザ等の病原性・感染力等に関する情報や発生状況の変化に応じて、実施する対策の決定、実施している対策の縮小・中止を行う。

イ 主なまん延防止策

(ア) 個人における対策

- ・県は、県内における発生の初期の段階から、新型インフルエンザ等の患者に対する入院措置や、患者の同居者等の濃厚接触者に対する感染を防止するための協力（健康観察、外出自粛の要請等）等の感染症法に基づく措置を行う。市は、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。
- ・マスク着用・咳エチケット・手洗い・うがい、人込みを避けること等の基本的な感染対策を実践するよう促す。
- ・県では、新型インフルエンザ等緊急事態においては、必要に応じ、不要不急の外出自粛要請（特措法第45条第1項）を行う。市は、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

(イ) 地域・職場における対策

- ・国内における発生の初期の段階から、季節性インフルエンザ対策として実施されている感染対策をより強化して実施する。
- ・県では、新型インフルエンザ等緊急事態においては、必要に応じ、施設の使用制限の要請等（特措法第45条第2項及び第3項）を行う。市は、県等からの要請に応じ、

その取組等に適宜、協力する。

(ウ) その他

- ・感染症には潜伏期間や不顕性感染等があることから、ある程度の割合で感染者は入国し得るため、県内患者発生に備えて体制の整備を図る。

ウ 予防接種

(ア) ワクチン

- ・新型インフルエンザ対策におけるワクチンについては、製造の元となるウイルス株や製造時期が異なるプレパンデミックワクチンとパンデミックワクチンの2種類がある。
- ・新感染症については、発生した感染症によってはワクチンを開発することが困難であることも想定されるため、本項目では新型インフルエンザに限り記載する。
- ・備蓄しているプレパンデミックワクチンが有効であれば、備蓄ワクチンを用いることとなるが、発生した新型インフルエンザがH5N1以外の感染症であった場合や亜型がH5N1の新型インフルエンザであっても備蓄しているプレパンデミックワクチンの有効性が低い場合には、パンデミックワクチンを用いることとなる。

(イ) 特定接種

ア 特定接種とは

- ・特措法第28条に基づき、「医療の提供並びに国民生活及び国民経済の安定を確保するため」に行うものであり、国がその緊急の必要があると認めるときに、臨時に行われる予防接種をいう。

イ 対象となり得る者

- ・「医療の提供の業務」又は「国民生活及び国民経済の安定に寄与する業務」を行う事業者であって厚生労働大臣の定めるところにより厚生労働大臣の登録を受けているもの（以下「登録事業者」という。）のうちこれらの業務に従事する者（厚生労働大臣の定める基準に該当する者に限る。）
- ・新型インフルエンザ等対策の実施に携わる国家公務員
- ・新型インフルエンザ等対策の実施に携わる地方公務員

ウ 対象となり得る者の基準

- ・住民接種よりも先に開始されるものであるため、特定接種の対象となり得る者に関

する基準を決定するに当たっては、国民の十分な理解が得られるように、特措法上高い公益性・公共性が認められるものでなければならない。

- ・「国民生活及び国民経済の安定に寄与する事業を行う事業者」について、国及び地方公共団体と同様の新型インフルエンザ等対策実施上の責務を担う指定（地方）公共機関に指定されている事業者、これと同類の事業ないし同類と評価され得る社会インフラに関わる事業者、また、国民の生命に重大な影響があるものとして介護・福祉事業者が該当する。
- ・指定公共機関制度による考え方には該当しないが、特例的に国民生活の維持に必要な食料供給維持等の観点から、食料製造・小売事業者等が特定接種の対象となり得る登録事業者として追加される。
- ・この基本的考え方を踏まえ、現時点において特定接種の対象となり得る業種・職務については、政府行動計画の別添「特定接種の対象となり得る業種・職務について」による。

エ 基本的な接種順

- ・医療関係者
- ・新型インフルエンザ等対策の実施に携わる公務員
- ・指定公共機関制度を中心とする基準による事業者（介護福祉事業者を含む。）
- ・それ以外の事業者

オ 柔軟な対応

- ・発生した新型インフルエンザ等の病原性等の特性やその際の社会状況等を総合的に国において判断し、基本的対処方針により、接種総枠、対象、接種順位、その他の関連事項を決定する。

カ 接種体制

A 実施主体

(a) 国によるもの

- ・登録事業者のうち特定接種対象となり得る者及び新型インフルエンザ等対策の実施に携わる国家公務員

(b) 県によるもの

- ・ 新型インフルエンザ等対策の実施に携わる県職員

(c) 市によるもの

- ・ 新型インフルエンザ等対策の実施に携わる市職員

B 接種方法

- ・ 原則として集団的接種とする。
- ・ 接種が円滑に行えるよう未発生期から接種体制の構築を図る。
- ・ 登録事業者のうち「国民生活・国民経済安定分野」の事業者については、接種体制の構築を登録要件となる。

(ウ) 住民接種

ア 種類

A 臨時の予防接種

- ・ 緊急事態宣言が行われている場合については、特措法第46条に基づき、予防接種法第6条第1項の規定による臨時の予防接種として行われる。

B 新臨時接種

- ・ 緊急事態宣言が行われていない場合については、予防接種法第6条第3項の規定に基づく新臨時接種として行われる。

イ 対象者の区分

- ・ 以下の4つの群に分類するが、新型インフルエンザ等の病原性等の情報を踏まえて柔軟に対応する。

- A 医学的ハイリスク者：
- ・ 呼吸器疾患、心臓血管系疾患を有する者等、発症することにより重症化するリスクが高いと考えられる者
 - ・ 基礎疾患を有する者
 - ・ 妊婦

- B 小児（1歳未満の小児の保護者及び身体的な理由により予防接種が受けられない小児の保護者を含む。）

- C 成人・若年者

- D 高齢者： ウイルスに感染することによって重症化するリスクが高いと考えられる者（65歳以上の者）

ウ 接種順位の考え方

- ・新型インフルエンザ等による重症化、死亡を可能な限り抑えることに重点を置いた考え方、我が国の将来を守ることに重点を置いた考え方、これらの考え方を併せた考え方等があり、国により決定される。

A 重症化、死亡を可能な限り抑えることに重点を置いた考え方

(a) 成人・若年者に重症者が多いタイプの新型インフルエンザの場合

- ・医学的ハイリスク者 > 成人・若年者 > 小児 > 高齢者の順で重症化しやすいと仮定
- ・医学的ハイリスク者 成人・若年者 小児 高齢者の順

(b) 高齢者に重症者が多いタイプの新型インフルエンザの場合

- ・医学的ハイリスク者 > 高齢者 > 小児 > 成人・若年者の順で重症化しやすいと仮定
- ・医学的ハイリスク者 高齢者 小児 成人・若年者の順

(c) 小児に重症者が多いタイプの新型インフルエンザの場合

- ・医学的ハイリスク者 > 小児 > 高齢者 > 成人・若年者の順で重症化しやすいと仮定
- ・医学的ハイリスク者 小児 高齢者 成人・若年者の順

B 我が国の将来を守ることに重点を置いた考え方

(a) 成人・若年者に重症者が多いタイプの新型インフルエンザの場合

- ・医学的ハイリスク者 > 成人・若年者 > 高齢者の順で重症化しやすいと仮定
- ・小児 医学的ハイリスク者 成人・若年者 高齢者の順

(b) 高齢者に重症者が多いタイプの新型インフルエンザの場合

- ・医学的ハイリスク者 > 高齢者 > 成人・若年者の順で重症化しやすいと仮定
- ・小児 医学的ハイリスク者 高齢者 成人・若年者の順

C 重症化、死亡を可能な限り抑えることに重点を置きつつ、あわせて我が国の将来を守ることに重点を置く考え方

(a) 成人・若年者に重症者が多いタイプの新型インフルエンザの場合

- ・成人・若年者 > 高齢者の順で重症化しやすいと仮定
- ・医学的ハイリスク者 小児 成人・若年者 高齢者

(b) 高齢者に重症者が多いタイプの新型インフルエンザの場合

- ・ 高齢者 > 成人・若年者の順で重症化しやすいと仮定
- ・ 医学的ハイリスク者 小児 高齢者 成人・若年者

エ 接種体制

- ・ 市が実施主体となる。
- ・ 市の区域内に居住する者に対し、原則として集団的接種により実施する。
- ・ 国及び県、地域医師会等の協力を得ながら、接種が円滑に行えるよう接種体制の構築を図る。

(エ) 留意点

- ・ 特定接種と住民接種については、発生した新型インフルエンザ等の病原性等の特性や、その際の医療提供・国民生活・国民経済の状況に応じて国の決定を受けて実施される。

(オ) 医療関係者に対する要請

- ・ 予防接種を行うため必要があると認めるときは、国及び都道府県知事は、医療関係者に対して必要な協力の要請等を行う。（特措法第31条第2項及び第3項、第46条第6項）

(5) 医療

ア 県の対策への協力

- ・ 県では、医療に関して次のとおり対策を行う。市は、県等からの要請に応じ、その対策等に適宜、協力する。

【医療に関する県の対策】

医療の目的

- ・ 健康被害を最小限にとどめることは、社会・経済活動への影響を最小限にとどめる。

医療体制整備の考え方

- ・ 新型インフルエンザ等が大規模にまん延した場合には、患者数の大幅な増大が予測されるが、地域の医療資源（医療従事者、病床数等）には制約があることから、効率的・効果的に医療を提供できる体制を事前に計画しておく。
- ・ 新型インフルエンザ等発生時に医療提供を行う医療機関である指定（地方）公共機関

や特定接種の登録事業者となる医療機関、医療従事者への具体的支援や情報収集・提供等について十分に検討する。

- ・医療機関、医療団体や市町村等、地域の関係者と密接に連携を図りながら地域の実情に応じた医療体制の整備を推進する。

未発生期における医療体制の整備

- ・二次医療圏等の圏域を単位とし、保健所（保健福祉事務所）を中心として、郡市医師会、地域薬剤師会、地域の中核的医療機関（感染症指定医療機関、大学附属病院、地方独立行政法人神奈川県立病院機構、公立病院等）を含む医療機関、薬局、市町村、消防等の関係者からなる対策会議を設置する。
- ・対策会議の構成員等の協力を得て、あらかじめ帰国者・接触者外来を設置する医療機関や公共施設等のリストを作成し、設置の準備を行うとともに、帰国者・接触者相談センターの設置の準備を進める。

海外発生期から県内発生期早期までの医療体制の維持・確保

「帰国者・接触者相談センター」の設置

- ・「帰国者・接触者相談センター」を設置し、その周知を図る。帰国者・接触者外来等の県内の医療体制については、一般的な広報によるほか「帰国者・接触者相談センター」から情報提供を行う。

「帰国者・接触者外来」の設置等の外来診療

- ・新型インフルエンザ等に感染している可能性がより高い、発生国からの帰国者や国内患者の濃厚接触者の診療のために、県内発見早期までは、県内に「帰国者・接触者外来」を設置して診療を行う。

感染症指定医療機関等

- ・新型インフルエンザ等の発生の早期には、感染防止対策の観点に立ち、病原性が低いことが判明しない限り、原則として、感染症法に基づき、新型インフルエンザ等患者等を感染症指定医療機関等に入院させる。
- ・新型インフルエンザ等の臨床像に関する情報は限られていることから、サーベイランスで得られた情報を最大限活用し、発生した新型インフルエンザ等の診断及び治療に有用な情報を医療現場に迅速に還元する。

帰国者・接触者外来を有しない医療機関を含むすべての医療機関

- ・ 新型インフルエンザ等の患者は帰国者・接触者外来を有しない医療機関を受診する可能性もあることから、帰国者・接触者外来を有しない医療機関も含めて、医療機関内においては、新型インフルエンザ等に感染している可能性がある者とそれ以外の疾患の患者との接触を避ける工夫等を行い院内での感染防止に努める。
- ・ 医療従事者は、マスク・ガウン等の個人防護具の使用や健康管理、ワクチンの接種を行い、十分な防御なく患者と接触した際には、抗インフルエンザウイルス薬の予防投与を行う。

県内感染期の医療体制の維持・確保

- ・ 帰国者・接触者外来を有しない医療機関でも患者が見られるようになった場合等には一般の医療機関（内科・小児科等、通常、感染症の診療を行うすべての医療機関）において診療する体制に切り替える。
- ・ 患者数が大幅に増加した場合にも対応できるよう、重症者は入院、軽症者は在宅療養に振り分け、医療体制の確保を図る。

医療関係者に対する要請・指示、補償

- ・ 新型インフルエンザ等の患者等に対する医療の提供を行うため必要があると認めるときは、医師、看護師その他の政令で定める医療関係者に対し、医療を行うよう要請等をする。（特措法第31条）
- ・ 国と連携して、要請等に応じて患者等に対する医療を行う医療関係者に対して、政令で定める基準に従い、その実費を弁償する。（特措法第62条第2項）
- ・ 医療の提供の要請等に応じた医療関係者が、損害を被った場合には、政令で定めるところにより、その者又はその者の遺族若しくは被扶養者に対して補償をする。（特措法第63条）

抗インフルエンザウイルス薬の備蓄

- ・ 国備蓄分も併せて45%に相当する量を目標として、現在の備蓄状況や流通の状況等も勘案しながら、抗インフルエンザウイルス薬を計画的かつ安定的に備蓄する。（特措法第10条）
- ・ インフルエンザウイルス株によっては、現在、備蓄に占める割合が高いオセルタミビルリン酸塩（商品名：タミフル）に耐性を示す場合もあることから、国は、抗インフルエンザウイルス薬耐性株の検出状況や臨床現場での使用状況等を踏まえ、他の薬剤

の備蓄割合を検討することから、国の方針に基づき、備蓄薬の構成割合を検討する。

- ・ 新型インフルエンザが県内にまん延した場合、通常の流通ルートで入手困難になることが予想される段階で、流通業者との事前の取り決めに基づき、備蓄薬の放出を行う。また、国が備蓄する抗インフルエンザウイルス薬についても、適切な時期に放出要請を行う等、必要な対応を図る。（特措法第51条）

イ 在宅療養患者への支援

- ・ 市は、県、医療機関、その他の関係機関・団体と連携しながら、在宅で療養する患者への支援を行う。

(6) 市民生活及び市民経済の安定の確保

- ・ 新型インフルエンザ等発生時に、市民生活及び市民経済への影響を最小限とできるよう、県、医療機関、指定（地方）公共機関及び登録事業者と連携し、特措法に基づき事前に十分準備を行う。
- ・ 一般の事業者においても事前の準備を行うよう、必要に応じて、県、国等と連携して働きかける。

8 行動計画実施上の留意点

(1) 計画の見直し

- ・ 新型インフルエンザ等の発生時期を正確に予知することは困難であり、また、発生そのものを阻止することは不可能である。
- ・ 現在までに得られた最新の知見を基に、国や県、市及び関係機関等が連携し、随時適切に市行動計画を見直す。

(2) 訓練の実施

- ・ 市行動計画を実効性あるものとするには、関係機関との円滑な情報の提供・収集体制の構築や、医療提供について計画で規定する事項を実際に確認する必要があるため、関係機関と連携した訓練を実施し、訓練の結果を市行動計画に反映させる。

9 発生段階

(1) 考え方

- ・ 新型インフルエンザ等対策は、感染の段階に応じてとるべき対応が異なることから、あらかじめ発生の段階を設け、各段階において想定される状況に応じた対応方針を定めておく。
- ・ 各発生段階は、新型インフルエンザ等が発生していない「未発生期」、「海外発生期」、県内では発生していないが国内で発生している「県内未発生期」、県内で発生が始まった「県内発生早期」、県内での流行が始まった「県内感染期」、流行が収まった「小康期」の6つに分類する。（政府行動計画は5つに分類）
- ・ 地域での発生状況は様々であり、その状況に応じ、地域での医療提供や感染対策等について、柔軟に対応する必要があることから、神奈川県における発生段階の移行は、必要に応じて国及び保健所（保健福祉事務所）設置市と協議の上で、県対策本部が決定し、市もこれに従う。
- ・ 各発生段階の期間は極めて短期間となる可能性があり、必ずしも、段階どおりに進行するとは限らない。
- ・ 対策の内容は、発生段階のほか、緊急事態宣言が出されているかどうかによっても変化する。
- ・ 国内の発生段階は、海外や国内での発生状況を踏まえて、政府対策本部が決定する。

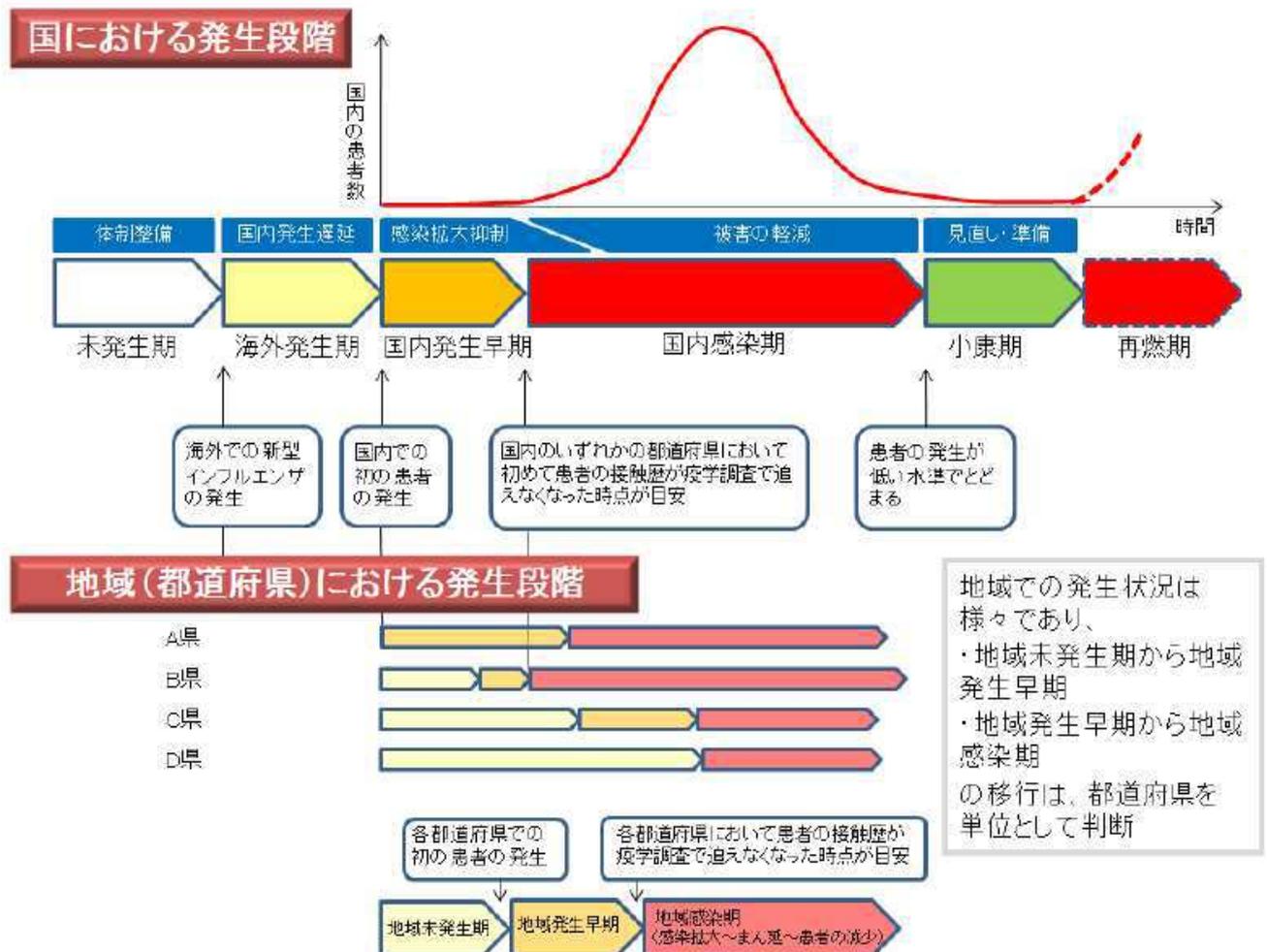
< 県行動計画の発生段階と国における発生段階の対応表 >

県行動計画の発生段階	国における発生段階
未発生期	
海外発生期	
県内未発生期	国内発生早期
県内発生早期	
県内感染期	国内感染期
小康期	

< 発生段階 >

県行動計画の発生段階	県内の状態	国の状態
未発生期	新型インフルエンザ等が発生していない状態	
海外発生期	海外で新型インフルエンザ等が発生した状態	
県内未発生期	県内では、新型インフルエンザ等の患者は発生していないが、本県以外の都道府県で新型インフルエンザ等の患者が発生している状態	国内発生早期 国内のいずれかの都道府県で新型インフルエンザ等の患者が発生しているが、全ての患者の接触歴を疫学調査で追える状態
県内発生早期	本県で新型インフルエンザ等の患者が発生しているが、全ての患者の接触歴を疫学調査で追うことができる状態	
県内感染期	県内で新型インフルエンザ等の患者の接触歴が疫学調査で追えなくなった状態 ※感染拡大～まん延～患者の減少	国内感染期 国内のいずれかの都道府県で、新型インフルエンザ等の患者の接触歴が疫学調査で追えなくなった状態
小康期	新型インフルエンザ等の患者の発生が減少し、低い水準でとどまっている状態	

< 国及び地域（都道府県）における発生段階 >



第3章 各段階における対策

本章では、第2章で記述した基本的な方針に基づき、発生段階ごとに、目的、対策の考え方、主要6項目の個別の対策を記載する。

新型インフルエンザ等が発生した場合、個々の対策の具体的な実施時期は段階の移行時期とは必ずしも一致しないこと、当初の予測とは異なる状況が発生する可能性もあることから、段階はあくまでも目安として、必要な対策を柔軟に選択し、実施する。

対策の実施や縮小・中止時期の判断の方法については、必要に応じて、ガイドライン等に定めることとする。

1 未発生期

概要

ア 状態

- ・ 新型インフルエンザ等が発生していない状態。
- ・ 海外において、鳥類等の動物のインフルエンザウイルスが人に感染する例が散発的に発生しているが、人から人への持続的な感染はみられていない状況。

イ 目的

- ・ 発生に備えて体制の整備を行う。
- ・ 国、県、国際機関等からの情報収集等により、発生の早期確認に努める。

ウ 対策の考え方

- ・ 新型インフルエンザ等は、いつ発生するか分からないことから、平素から警戒を怠らず、市行動計画等を踏まえ、国、県等との連携を図り、対応体制の構築や訓練の実施、人材の育成等、事前の準備を推進する。
- ・ 新型インフルエンザ等が発生した場合の対策等に関し、市民全体での認識共有を図るため、継続的な情報提供を行う。

(1) 実施体制**ア 行動計画等の作成・見直し**

- ・市は、特措法の規定に基づき、政府行動計画及び県行動計画等を踏まえ、発生前から、公衆衛生部門と危機管理部門をはじめ、関係各部において、新型インフルエンザ等の発生に備えた市行動計画又は業務計画の作成を行い、必要に応じて、県からの支援及び医療対策上の課題及び対応を検討するため、医師会の代表者等、感染症に関する知識、経験を有する者の意見を聴取し、適宜、見直しを行う。（特措法第8条第7項）

イ 体制の整備及び国・県との連携強化

- ・市は、発生時に備えた初動対応体制の確立や業務計画を作成する。
- ・市は、県、指定地方公共機関等と相互に連携し、新型インフルエンザ等の発生に備え、平素から情報交換、連携体制の確認、訓練を実施する。（特措法第12条）
- ・市は、必要に応じて、警察、消防機関等との連携を進める。

(2) サーベイランス・情報収集**ア 情報収集**

市は、国、県、関係機関等から新型インフルエンザ等の対策等に関する国内外の情報を収集する。

イ 通常のサーベイランス

県では、サーベイランス、情報収集に関して次のとおり対策を行う。市は、県と連携してこれらの情報を積極的に収集するとともに、国及び県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

<サーベイランス、情報収集に関する県の対策>

- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、人で毎年冬季に流行する季節性インフルエンザについて、所管する地域の指定届出機関（県内約350の医療機関）において患者発生の動向を調査し、流行状況について把握する。また、指定届出機関の中の約1割の医療機関において、ウイルス株の性状（亜型や薬剤耐性等）を調査し、流行しているウイルスの性状について把握する。
- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、インフルエンザによる入院患者の発生動向を調査し、これに加え、地方自治法第252条の19第1項に規定する指定都市（横

浜市、川崎市及び相模原市)は、インフルエンザによる死亡者の発生動向を調査し、重症化の状況を把握する。

- ・ 県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、学校等におけるインフルエンザ様症状による欠席者の状況（学級・学校閉鎖等）を調査し、インフルエンザの感染拡大を早期に探知する。

ウ 調査研究

- ・ 市は、新型インフルエンザ等の国内発生時に、迅速かつ適切に対応できるよう、職員の研修や連携等の体制整備を図る。

(3) 情報提供・共有

ア 継続的な情報提供

- ・ 市は、県等と連携し、新型インフルエンザ等に関する基本的な情報や発生した場合の対策について、各種媒体を利用し、継続的に分かりやすい情報提供を行う。
- ・ 市は、県等と連携し、マスク着用・咳エチケット・手洗い・うがい等、季節性インフルエンザに対しても実施すべき個人レベルの感染対策の普及を図る。

イ 体制整備等

- ・ 市は、新型インフルエンザ等発生時に、発生状況に応じた市民への情報提供の内容（対策の決定プロセスや対策の理由、個人情報の保護と公益性に十分配慮した内容、対策の実施主体を明確にすること）や、媒体（テレビや新聞等のマスメディア活用を基本とするが、情報の受取手に応じて利用可能な複数の媒体・機関を活用する）等について検討を行い、あらかじめ想定できるものについては決定しておく。
- ・ 市は、新型インフルエンザ等の発生状況等について、メディア等への一元的な情報提供や十分な説明を行うため、広報担当者を中心とした広報担当チームを決めておく。
- ・ 市は、国及び県からの要請に基づいて、新型インフルエンザ等発生時に、市民からの相談に応じるため、相談窓口を設置する準備を進める。

(4) 予防・まん延防止

ア 個人における対策の普及

- ・ 市は、マスク着用・咳エチケット・手洗い・うがい、人混みを避ける等の基本的な感

染対策の普及を図り、また、自らの発症が疑わしい場合は、帰国者・接触者相談センターに連絡し、指示を仰ぎ、感染を広げないように不要な外出を控えること、マスクの着用等の咳エチケットを行うといった基本的な感染対策について理解促進を図る。

- ・市は、新型インフルエンザ等緊急事態における不要不急の外出の自粛要請の感染対策についての理解促進を図る。

イ 地域対策・職場対策の周知

- ・市は、新型インフルエンザ等発生時に実施される個人における対策のほか、職場における感染防止対策について周知を図るための準備を行う。
- ・市は、新型インフルエンザ等緊急事態における施設の使用制限の要請等の対策について周知を図るための準備を行う。

ウ 衛生資器材等の供給体制の整備

- ・県は、衛生資器材等（消毒薬、マスク等）の生産・流通・在庫等の状況を把握する仕組みを確立する。市は、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

エ 水際対策

- ・県は、検疫の強化の際に必要な防疫措置、入国者に対する疫学調査等について、横浜検疫所、東京検疫所川崎検疫所支所、市町村その他関係機関と訓練を行う等連携を強化する。市は、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

オ 予防接種

（ア）ワクチンの生産等に関する情報の収集

- ・市は、県や国等と連携して、プレパンデミックワクチン及びパンデミックワクチンの研究開発や生産備蓄等に関する情報を収集し、予防接種体制の構築に役立てる。

（イ）ワクチンの供給体制

- ・県は、県内区域において、ワクチンを円滑に流通できる体制を構築する。市は、県等と連携してこれらの情報を積極的に収集する。

（ウ）基準に該当する登録事業者の登録

- ・市は、国の進める登録事業者の登録に関し、国が作成する登録実施要領（特定接種に係る接種体制、事業継続に係る要件や登録手続き等を示すもの）に基づき、事業者に対しての登録作業に係る周知に協力する。
- ・市は、国が行う事業者の登録申請受付け、基準に該当する事業者の登録手続きにつ

いて、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

(エ) 接種体制の構築

ア 特定接種

- ・市は、国の要請に基づき、特定接種の対象となり得る者に対し、集団的接種を原則として、速やかに特定接種が実施できるよう、接種体制を構築する。

イ 住民接種

- ・市は、国及び県の協力を得ながら、特措法第46条又は予防接種法第6条第3項に基づき、市区域内に居住する者に対し、速やかに集団的接種を原則としたワクチン接種体制を構築する。
- ・市は、円滑な接種の実施のために、あらかじめ市町村間で広域的な協定を締結する等、居住する市町村以外の市町村における接種を可能にするよう努める。
- ・市は、速やかに接種することができるよう、医師会、事業者、学校関係者等と協力し、接種に携わる医療従事者等の体制や、接種の場所、接種の時期の周知・予約等、接種の具体的な実施方法について準備を進めるよう努める。

ウ 情報提供

- ・県は、新型インフルエンザ等対策におけるワクチンの役割や、供給体制・接種体制、接種対象者や接種順位のあり方といった基本的な情報について情報提供を行い、市は、県等と連携してこれらの情報を積極的に提供し、市民の理解促進を図る。

(5) 医療

ア 地域医療体制の整備

県は、医療に関して次のとおり対策を行う。市は、県等からの要請に応じ、その対策等に適宜、協力する。

< 地域医療体制の整備に関する県の対策 >

- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、国の助言等を踏まえ、発生時の地域医療体制の確保のため、二次医療圏等の圏域を単位とし、保健所（保健福祉事務所）において、郡市医師会、地域薬剤師会、中核的医療機関、医療機関、薬局、市町村、

消防等の関係者からなる対策会議を設置し、地域の関係者と密接に連携を図りながら、地域の実情に応じた医療体制の整備を推進する。

- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、発生時の地域医療体制の確保のために、平素から地域の医療関係者との間で、発生時の医療体制について協議、確認を行う。
- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、帰国者・接触者相談センター及び帰国者・接触者外来の設置の準備や、感染症指定医療機関等での入院患者の受入準備を進める。
- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、一般の医療機関においても、新型インフルエンザ等患者を診療する場合に備えて、個人防護具の準備などの院内感染対策等を進めるよう要請する。

イ 県内感染期に備えた医療の確保

県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、医療に関して次のとおり対策を行う。市は、県等からの要請に応じ、その対策等に適宜、協力する。

< 県内感染期に備えた医療の確保 >

- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、すべての医療機関に対して、医療機関の特性や規模に応じた診療継続計画の作成を要請し、マニュアルを示すなどしてその作成を支援に努める。
- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、地域の実情に応じ、指定（地方）公共機関を含む感染症指定医療機関等のほか、公的医療機関等で入院患者を優先的に受け入れる体制の整備に努める。
- ・県は、保健所（保健福祉事務所）設置市の協力を得ながら、入院治療が必要な新型インフルエンザ等患者が増加した場合の医療機関における使用可能な病床数（定員超過入院を含む。）等を把握する。
- ・県は、入院治療が必要な新型インフルエンザ等の患者が増加し、医療機関の収容能力を超えた場合に備え、臨時の医療施設等で医療を提供することについて検討する。
- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、地域の医療機能維持の観点から、がん医療や透析医療、産科医療等の常に必要とされる医療を継続するため、必要に応じて新型インフルエンザ等の初診患者の診療を原則として行わないこととする医療機関の設定を検討する。

- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、社会福祉施設等の入所施設において、集団感染が発生した場合の医療提供の方法を検討する。

ウ 手引き等の作成、研修等

- ・県は、国が作成した新型インフルエンザ等の診断、トリアージを含む治療方針、院内感染対策、患者の移送等に関する手引き等について、医療機関に周知する。市は、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。
- ・県は、国及び保健所（保健福祉事務所）設置市と連携しながら、医療従事者等に対し、県内発生を想定した研修や訓練を行う。市は、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

エ 医療資器材の整備

- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、必要となる医療資器材（個人防護具、人工呼吸器等）をあらかじめ備蓄・整備する。市は、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

(6) 市民生活及び市民経済の安定の確保

ア 物資供給の要請等

- ・県は、国と連携し、発生時における医薬品、食料品等の緊急物資の流通や運送の確保のため、製造・販売、運送を行う事業者である指定（地方）公共機関等に対し、緊急物資の流通や運送等の事業継続のため体制の整備を要請する。市は、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

イ 新型インフルエンザ等発生時の要援護者への生活支援

- ・市は、県及び国と連携して、県内感染期における高齢者、障がい者等の要援護者への生活支援（見回り、介護、訪問看護、訪問診療、食事の提供等）、搬送、死亡時の対応等について、対象世帯の把握とともにその具体的手続きを決めておく。

ウ 火葬能力等の把握

- ・県は、国及び市町村と連携し、火葬場の火葬能力及び一時的に遺体を安置できる施設等についての把握・検討を行い、火葬又は埋葬を円滑に行うための体制を整備する。市は、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

エ 物資及び資材の備蓄等

第3章 各段階における対策

1 未発生期

- ・市は、新型インフルエンザ等対策の実施に必要な医薬品その他の物資及び資材を備蓄等し、又は施設及び設備を整備等する。（特措法第10条）

2 海外発生期

概要

ア 状態

- ・海外で新型インフルエンザ等が発生した状態。
- ・国内では新型インフルエンザ等の患者は発生していない状態。
- ・海外においては、発生国・地域が限定的な場合、流行が複数の国・地域に拡大している場合等、様々な状況。

イ 目的

- ・新型インフルエンザ等の国内侵入の状況等も注視しつつ、市内発生の遅延と早期発見に努める。
- ・市内発生に備えて体制の整備を行う。

ウ 対策の考え方

- ・新たに発生した新型インフルエンザ等の病原性や感染力等について十分な情報がない可能性が高いが、その場合は、病原性・感染力等が高い場合にも対応できるよう、強力な措置をとる。
- ・対策の判断に役立てるため、国際的な連携の下で、海外での発生状況、新型インフルエンザ等の特徴等に関する積極的な情報収集を行う。
- ・県等と連携して、海外での発生状況について注意喚起するとともに、市内発生に備えて、対策についての的確な情報提供を行い、医療機関、事業者、市民に準備を促す。
- ・市民生活及び市民経済の安定のための準備、予防接種の準備等、市内発生に備えた体制整備を急ぐ。

(1) 実施体制

ア 実施体制の強化等

- ・市は、厚生労働大臣が、感染症法第44条の2第1項又は第44条の6第1項の規定により新型インフルエンザ等が発生したと認めた旨を公表し、内閣総理大臣が特措法第15条第1項の規定により、政府対策本部を設置したときは、速やかに「綾瀬市新型イ

ンフルエンザ等対策調整会議」を開催し、情報の集約・共有・分析を行う。

- ・市は、医療対策上の課題及び対応を検討するため、必要に応じて、医師会の代表者等、感染症に関する知識、経験を有する者の意見を適宜、聴取し、対策に反映する。
- ・市は、県等と連携して、国が決定した基本的対処方針を医療機関、事業者、市民に広く周知する。
- ・市は、国が病原体の特性、感染拡大の状況等を踏まえ、基本的対処方針を変更した場合、その内容を確認するとともに、県等と連携して、医療機関、事業者、市民に広く周知する。

イ 季節性インフルエンザと同程度の病原性の場合

- ・市は、海外において発生した新型インフルエンザ等について、罹患した場合の病状の程度が季節性インフルエンザと同程度以下と国において判断された場合、感染症法等に基づく対策を実施する。

(2) サーベイランス・情報収集

- ・県では、サーベイランス、情報収集に関して次のとおり対策を行う。市は、県等と連携して、これらの情報を積極的に収集するとともに、国及び県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

<サーベイランス・情報収集に関する県の対策>

情報収集

- ・県は、海外での新型インフルエンザ等の発生状況について、国際機関（WHO、国際獣疫事務局（OIE）等）、厚生労働省、国立感染症研究所の発表やインターネット等を活用し情報収集を行う。
- ・病原体に関する情報
- ・疫学情報（症状、症例定義、致命率等）
- ・治療法に関する情報（抗インフルエンザウイルス薬の有効性等）

サーベイランスの強化等

- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、引き続き、インフルエンザに関する通常のサーベイランスを実施する。

- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、県内における新型インフルエンザ等の患者を早期に発見し、新型インフルエンザ等の患者の臨床像等の特徴を把握するため、全ての医師に新型インフルエンザ等患者（疑い患者を含む。）を診察した場合の届出を求め、全数把握を開始する（感染症法第12条）。
- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、感染拡大を早期に探知するため、学校等でのインフルエンザの集団発生の把握を強化する。

（3）情報提供・共有

ア 情報提供

- ・市は、県等と連携して、市民に対して、海外での発生状況、現在の対策、県内発生した場合に必要な対策等を、対策の決定プロセス、対策の理由、対策の実施主体を明確にしなが、テレビ、新聞等のマスメディアの活用を基本としつつ、市のホームページ等の複数の媒体・機関を活用し、詳細に分かりやすく、できる限りリアルタイムで情報提供し、注意喚起を行う。
- ・市は、県等と連携して、個人一人ひとりがとるべき行動を理解しやすいよう、新型インフルエンザ等には誰もが感染する可能性があることを伝え、個人レベルでの感染対策や、感染が疑われ、患者となった場合の対応（受診の方法等）を周知する。また、学校・保育施設等や職場での感染対策についての情報を適切に提供する。
- ・市は、「綾瀬市新型インフルエンザ等対策調整会議」内に、未発生期に決めた広報担当チームを設置し、情報の集約、整理及び一元的な発信並びに各対象への窓口業務の一本化を実施する。
- ・市は、対策の実施主体となる関係部局が情報を提供する場合には、適切に情報を提供できるよう、「綾瀬市新型インフルエンザ等対策調整会議」が調整する。

イ 情報共有

- ・市は、関係機関等とのインターネット等を活用したリアルタイムかつ双方向の情報共有を行う。

ウ 相談窓口の設置

- ・市は、県等からの要請に応じ、国から配布されるQ & A等を参考にしながら、市民からの一般的な問い合わせに対応できる相談窓口を設置し、適切な情報提供を行う。

(4) 予防・まん延防止**ア 感染症危険情報の発出**

- ・市は、国が海外渡航者に対して行う新型インフルエンザ等の発生状況や個人がとるべき対応に関する情報提供及び注意喚起について、国、県、事業者等と相互に連携して、市民に広く周知する。
- ・市は、国が事業者に対して行う発生国への出張の回避や海外駐在員や海外出張者の帰国の調整について、国、県、事業者等と相互に連携して、広く周知する。

イ 水際対策

- ・県は、国と連携して、新型インフルエンザ等の発生国からの入国者等、新型インフルエンザ等に感染している可能性がある者について、検疫所から通知があった場合には、必要な健康監視等の対応をとる。市は、県等からの要請に応じ、その取組に適宜、協力する。

ウ 予防接種**(ア) ワクチンの供給**

- ・県は、国より確保されたワクチンを円滑に流通できる体制を構築する。市は、県等からの要請に応じ、その取組に適宜、協力する。

(イ) 接種体制**特定接種**

- ・市は、県等と連携して、特定接種の実施や具体的な運用等に関する決定について、情報収集を行う。
- ・市は、県や国等と連携し、国の基本的対処方針を踏まえ、地方公務員の対象者に対して、集団的接種を行うことを基本とし、本人の同意を得て特定接種を行う。（特措法第28条）

住民接種

- ・市は、国及び県と連携して、未発生期に構築した特措法第46条に基づく住民に対する予防接種又は予防接種法第6条第3項に基づく新臨時接種の接種体制の準備を行う。
- ・市は、国の要請により、全住民が速やかに接種できるよう、集団的接種を行うことを基本として、事前に市行動計画において定めた接種体制に基づき、具体的な接種

体制の構築の準備を進める。（特措法第46条）

（ウ）情報提供

- ・市は、県等と連携して、未発生期に引き続き、ワクチンの種類、有効性・安全性、接種対象者や接種順位、接種体制といった具体的な情報について積極的に情報提供を行う。

（5）医療

県では、医療に関して次のとおり対策を行う。市は、県等と連携してこれらの情報を積極的に収集するとともに、国及び県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

< 医療に関する県の対策 >

新型インフルエンザ等の症例定義

- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、国の示す新型インフルエンザ等の症例定義及びその修正等に留意し、適宜、関係機関等に周知する。

医療体制の整備

- ・発生国からの帰国者であって、発熱・呼吸器症状等を有する者について、新型インフルエンザ等に罹患する危険性がそれ以外の患者と大きく異なると考えられる間は、帰国者・接触者外来において診断を行う。そのため、帰国者・接触者外来を整備する。
- ・帰国者・接触者外来を有しない医療機関を新型インフルエンザ等の患者が受診する可能性もあるため、郡市医師会等の協力を得て、院内感染対策を講じた上で、診療体制を整備する。
- ・帰国者・接触者外来を有する医療機関等に対し、症例定義を踏まえ新型インフルエンザ等の患者又は疑似症患者と判断された場合には、直ちに保健所（保健福祉事務所）に連絡するよう要請する。
- ・新型インフルエンザ等の感染が疑われる患者から採取した検体を県衛生研究所又は保健所（保健福祉事務所）設置市が有する衛生研究所において、亜型等の同定を行い、国立感染症研究所は、それを確認する。

帰国者・接触者相談センターの設置

- ・ 帰国者・接触者相談センターを設置する。
- ・ 発生国からの帰国者であって、発熱・呼吸器症状等を有する者は、帰国者・接触者相談センター等を通じて、帰国者・接触者外来を受診するよう周知する。

医療機関等への情報提供

- ・ 県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、新型インフルエンザ等の診断・治療に資する情報等を、医療機関及び医療従事者に迅速に提供する。

検査体制の整備

- ・ 県は、病原体の情報に基づき、県衛生研究所において、新型インフルエンザ等に対するPCR等の検査体制を確立する。
- ・ 衛生研究所を有する保健所（保健福祉事務所）設置市においては、県と同様に、新型インフルエンザ等に対するPCR等の検査体制を整備する。

抗インフルエンザウイルス薬の備蓄・使用等

- ・ 県は、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄量の把握を行う。
- ・ 県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、国と連携し、医療機関に対し、備蓄した抗インフルエンザウイルス薬を活用して、患者の同居者、医療従事者又は救急隊員等搬送従事者等に、必要に応じて、抗インフルエンザウイルス薬の予防投与を行うよう要請する。
- ・ 県は、引き続き、抗インフルエンザウイルス薬の適正な流通を指導する。

(6) 市民生活及び市民経済の安定の確保

ア 事業者の対応

- ・ 県は、国が事業者に要請する、従業員の健康管理の徹底及び職場における感染対策を実施するための準備について関係団体等を通じて事業者にも周知する。市は、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

イ 要援護者対策

- ・ 新型インフルエンザ等発生後、市は、新型インフルエンザ等の発生が確認されたことを要援護者や協力者へ周知する。

ウ 遺体の火葬・安置

- ・ 市は、県等からの要請を受けて、火葬場等の火葬能力の限界を超える事態が起こった

- 場合に備え、一時的遺体安置所として使用する場所の確保ができるよう準備を行う。
- ・市は、県等からの要請を受けて、遺体の保存のために必要な保存剤及び遺体からの感染を防ぐために必要な非透過性納体袋等を準備する。

3 県内未発生期

概要

ア 状態

- ・県内では、新型インフルエンザ等の患者は発生していないが、本県以外の都道府県で新型インフルエンザ等の患者が発生している状態。

イ 目的

- ・市内発生に備えた体制の整備を行う。

ウ 対策の考え方

- ・市内発生に備え、原則として海外発生期の対策を継続する。
- ・国内発生、流行拡大に伴って、国が定める基本的対処方針等に基づき、必要な対策を行う。
- ・国内発生した新型インフルエンザ等の状況により、政府対策本部が緊急事態宣言を行った場合、県内未発生であっても、積極的な感染対策を行う。

(1) 実施体制

ア 実施体制の強化等

- ・市は、国内での発生が確認され、政府対策本部が国内発生早期又は国内感染期に入ったことを宣言し、基本的対処方針を公示した場合は、直ちに「綾瀬市新型インフルエンザ等対策本部」を設置し、県内発生早期の対策を確認する。
- ・市は、医療対策上の課題及び対応を検討するため、必要に応じて、医師会の代表者等、感染症に関する知識、経験を有する者の意見を適宜、聴取し、対策に反映する。
- ・市は、海外発生期に引き続き、県等と連携して、国が決定した基本的対処方針を医療機関、事業者、市民に広く周知する。
- ・市は、海外発生期に引き続き、国が病原体の特性、感染拡大の状況等を踏まえ、基本的対処方針を変更した場合、その内容を確認するとともに、県等と連携して、医療機関、事業者、市民に広く周知する。

イ 緊急事態宣言

(ア) 緊急事態宣言

- ・市は、国が新型インフルエンザ等の状況により、神奈川県に対して緊急事態宣言を行ったときは、国の基本的対処方針、県行動計画及び市行動計画に基づき必要な対策を実施する。

<補足>

- ・緊急事態宣言においては、緊急事態措置を実施すべき期間、区域が示される。区域については、都道府県の区域を基に、発生区域の存在する都道府県及び隣接県が指定される。なお、全国的な人の交流基点となっている区域で発生している場合には、流行状況等も勘案し早い段階で日本全域を指定することも考慮する。

(イ) 市町村対策本部の設置

- ・市は、緊急事態宣言がなされた場合、特措法第34条による市町村対策本部を直ちに設置する。（同本部が既に設置されている場合は、法定設置に切り替える。）

(2) サーベイランス・情報収集

ア 情報収集

- ・県では、サーベイランス、情報収集に関して次のとおり対策を行う。市は、県等と連携して、これらの情報を積極的に収集するとともに、国及び県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

<サーベイランス・情報収集に関する県の対策>

情報収集

- ・県は、世界保健機関（WHO）、厚生労働省、国立感染症研究所等の発表やインターネット等を活用し、国内・海外での新型インフルエンザ等の発生状況、抗インフルエンザウイルス薬やワクチンの有効性・安全性等に関する必要な情報を収集する。

サーベイランス

- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、海外発生期に引き続き、新型インフルエンザ等患者等の全数把握、学校等での集団発生の把握の強化を実施する。
- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、医療機関等に対して症状や治療等に関する有用な情報を迅速に提供する等のため、新型インフルエンザ等患者の臨床情報

を収集する。

- ・ 県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、国がリアルタイムで把握した国内の発生状況に関する情報提供を受けるとともに、国と連携し、必要な対策を実施する。

(3) 情報提供・共有

ア 情報提供

- ・ 市は、県等と連携して、市民等に対して利用可能なあらゆる媒体・機関を活用し、国内外の発生状況と現在の対策、対策の理由、対策の実施主体とともに詳細に分かりやすく、できる限りリアルタイムで情報提供する。
- ・ 市は、県等と連携して、海外発生期に引き続き、個人一人ひとりがとるべき行動を理解しやすいよう、新型インフルエンザ等には誰もが感染する可能性があることを伝え、個人レベルでの感染対策や、感染が疑われ、患者となった場合の対応（受診の方法等）を周知する。また、学校・保育施設等や職場での感染対策についての情報を適切に提供する。
- ・ 市は、市民からの相談窓口等に寄せられる問い合わせ、県や関係機関等から寄せられる情報の内容も踏まえて、市民や関係機関がどのような情報を必要としているかを把握し、必要に応じ、地域における住民の不安等に応じるための情報提供を行うとともに、次の情報提供に反映する。
- ・ 市は、「綾瀬市新型インフルエンザ等対策調整会議」内に設置された広報担当チームを、「綾瀬市新型インフルエンザ等対策本部」内に移行し、情報の集約、整理及び一元的な発信並びに各対象への窓口業務の一本化を実施する。
- ・ 市は、対策の実施主体となる関係部局が情報を提供する場合には、適切に情報を提供できるよう、「綾瀬市新型インフルエンザ等対策本部」が調整する。

イ 情報共有

- ・ 市は、海外発生期に引き続き、関係機関等とのインターネット等を活用したリアルタイムかつ双方向の情報共有を行う。

ウ 相談窓口の体制充実・強化（コールセンターの設置）

- ・ 市は、県等からの要請に応じ、市民からの相談増加に備え、設置した相談窓口体制を充実・強化（コールセンターの設置）する。

- ・市は、国から配布されたQ & Aの改訂版が発出された場合は、速やかに相談に活用する。

(4) 予防・まん延防止

ア 県内でのまん延防止対策

- ・市は、県等と連携して、市民、事業所、福祉施設等に対し、マスク着用・咳エチケット・手洗い・うがい、人混みを避ける、時差出勤の実施等の基本的な感染対策等を勧奨する。
- ・市は、県等と連携して、事業者に対し、職場における感染対策の徹底を要請するとともに、当該感染症の症状が認められた従業員の健康管理・受診の勧奨を要請する。
- ・市は、県等と連携して、ウイルスの病原性等の状況を踏まえ、必要に応じて、学校・保育施設等における感染対策の実施に資するために国が作成する目安により、学校保健安全法に基づく臨時休業（学級閉鎖・学年閉鎖・休校）を適切に行うよう学校の設置者に要請する。
- ・市は、県等と連携して、公共交通機関等に対し、利用者へのマスク着用の励行の呼びかけ等適切な感染対策を講ずるよう要請する。
- ・市は、県等と連携して、病院、高齢者施設等の基礎疾患を有する者が集まる施設や、多数の者が居住する施設等における感染対策を強化するよう要請する。

イ 水際対策

- ・県は、国と連携して、新型インフルエンザ等の発生国からの入国者等、新型インフルエンザ等に感染している可能性がある者について、検疫所から通知があった場合には、必要な健康監視等の対応をとる。市は、県等からの要請に応じ、その取組に適宜、協力する。

ウ 予防接種

(ア) ワクチンの供給

- ・県は、国においてワクチンが確保された場合には、速やかに供給できるよう準備を行う。市は、県等と連携して、これらの情報を収集し、予防接種体制の構築に役立てる。

(イ) 接種体制

特定接種

- ・市は、海外発生期に引き続き、県や国等と連携し、地方公務員の対象者に対して、集団的接種を行うことを基本に、本人の同意を得て特定接種を行う。（特措法第28条）

住民接種

- ・市は、県等と連携して、接種の順位に係る基本的な考え方、重症化しやすい者等の発生した新型インフルエンザに関する情報を踏まえた接種順位等に関する国の決定内容を確認する。
- ・市は、パンデミックワクチンの供給が可能になり次第、関係者の協力を得て、集団的接種を行うことを基本に、予防接種法第6条第3項に規定する接種を開始するとともに、その接種に関する情報提供を開始する。接種の実施に当たっては、国及び県と連携して、公的な施設を利用するか、医療機関に委託する等により接種会場を確保し、原則として市区域内に居住する者を対象に速やかに行う。

（ウ）緊急事態宣言がされている場合の措置

- ・緊急事態宣言がされ、神奈川県が緊急事態措置を実施すべき区域に指定されている場合、県では、必要に応じ次のとおり対策を行う。市は、県等と連携して、これらの情報を積極的に収集するとともに、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。また、住民接種については、緊急事態措置を実施すべき区域の指定にかかわらず、市は、基本的対処方針の変更を踏まえ、特措法第46条の規定に基づき、予防接種法第6条第1項に規定する臨時の予防接種を実施する。

< 県の取り組み >

- ・特措法第45条第1項に基づき、住民に対し、期間を定めて、生活の維持に必要な場合を除きみだりに外出しないことや基本的な感染対策の徹底を要請する。なお、対象となる区域については、人の移動の実態等を踏まえ、まん延防止に効果があると考えられる区域（市町村単位、県内のブロック単位）とすることが考えられる。
- ・県は、特措法第45条第2項に基づき、学校、保育所等（特措法施行令第11条に定める施設に限る。）に対し、期間を定めて、施設の使用制限（臨時休業や入学試験の延期等）の要請を行う。要請に応じず、新型インフルエンザ等のまん延を防

- 止し、国民の生命・健康の保護、国民生活・国民経済の混乱を回避するため特に必要があると認めるときに限り、特措法第45条第3項に基づき、指示を行う。指示を行った際には、特措法第45条第4項に基づき、要請・その施設名を公表する。
- ・ 県は、特措法第24条第9項に基づき、学校、保育所等以外の施設について、職場も含め感染対策の徹底の要請を行う。要請に応じず、公衆衛生上の問題が生じていると判断された施設（特措法施行令第11条に定める施設に限る。）に対し、特措法第45条第2項に基づき、施設の使用制限又は基本的な感染対策の徹底の要請を行う。要請に応じず、新型インフルエンザ等のまん延を防止し、国民の生命・健康の保護、国民生活・国民経済の混乱を回避するため特に必要があると認めるときに限り、特措法第45条第3項に基づき、指示を行う。県は、特措法第45条第4項に基づき、要請・指示を行った際には、その施設名を公表する。

(6) 医療

県は、医療に関して次のとおり対策を行う。市は、県等と連携してこれらの情報を積極的に収集するとともに、国及び県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

< 医療に関する県の対策 >

医療体制の整備（帰国者・接触者相談センターの充実・強化）等

海外発生期に引き続き、次の措置を講ずる。

- ・ 県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、帰国者・接触者相談センターの充実・強化を行う。（24時間体制等）また、発生国からの帰国者や国内患者の濃厚接触者であって、発熱・呼吸器症状等を有する者は、帰国者・接触者相談センター等を通じて、帰国者・接触者外来を受診するよう周知する。
- ・ 県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、帰国者・接触者外来以外の医療機関を新型インフルエンザ等の患者が受診する可能性もあるため、郡市医師会等の協力を得て、院内感染対策を講じた上で、診療体制を整備する。
- ・ 県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、帰国者・接触者外来を有する医療機関やその他の医療機関に対し、症例定義を踏まえ新型インフルエンザ等の患者又は疑い患者と判断された場合には、直ちに保健所（保健福祉事務所）に連絡するよう要

請する。

患者への対応等

- ・ 県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、新型インフルエンザ等の感染が疑われる患者から採取した検体を県衛生研究所又は保健所（保健福祉事務所）設置市が有する衛生研究所へ送付し、新型インフルエンザ等のPCR検査等の確定検査を行う。
- ・ 県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、国と連携し、医療機関の協力を得て、新型インフルエンザ等患者の同居者等の濃厚接触者及び医療従事者又は救急隊員等であって十分な防御なく曝露した者には、必要に応じて抗インフルエンザウイルス薬の予防投与や有症時の対応を指導する。なお、症状が現れた場合には、感染症指定医療機関等に移送する。

医療機関等への情報提供

- ・ 県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、海外発生期に引き続き、新型インフルエンザ等の診断・治療に資する情報等を医療機関及び医療従事者に迅速に提供する。

抗インフルエンザウイルス薬

- ・ 県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、県内感染期に備え、引き続き、医療機関等に対し、抗インフルエンザウイルス薬を適切に使用するよう要請する。
- ・ 県は、海外発生期に引き続き、抗インフルエンザウイルス薬の適正な流通を指導する。

医療機関・薬局における警戒活動

- ・ 県警察本部は、医療機関・薬局及びその周辺において、混乱による不測の事態の防止を図るため、必要に応じた警戒活動等を行う。

ア 緊急事態宣言がされている場合の措置

緊急事態宣言がされている場合には、上記の対策に加え、必要に応じ、次の対策を行う。

医療等の確保（特措法第47条）

- ・ 医療機関並びに医薬品若しくは医療機器の製造販売業者、販売業者等である指定（地方）公共機関は、業務計画で定めるところにより、医療又は医薬品若しくは医療機器の製造販売等を確保するために必要な措置を講ずる。

(6) 市民生活及び市民経済の安定の確保**ア 事業者の対応**

- ・ 県は、県内の事業者に対し、従業員の健康管理を徹底するとともに職場における感染対策を開始するよう要請する。市は、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

イ 要援護者対策

- ・ 市は、要援護者対策を実施する。

ウ 遺体の火葬・安置

- ・ 市は、遺体の搬送作業及び火葬作業に従事する者と連携し、円滑な火葬が実施できるよう努める。また、火葬場の火葬能力に応じて、臨時遺体安置所として準備している場所を活用した遺体の保存を適切に行う。
- ・ 市は、区域内における新型インフルエンザ等の発生状況を踏まえ、遺体の搬送作業及び火葬作業に従事する者に、準備した保存剤や非透過性納体袋が手渡すよう調整する。

エ 市民・事業者への呼びかけ

- ・ 市は、市民に対して、食料品、生活必需品等の購入に当たっての消費者としての適切な行動を呼びかける。
- ・ 県は、事業者に対して、食料品、生活関連物資等の価格が高騰しないよう、また、買占め及び売惜しみが生じないように要請する。市は、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

オ 緊急事態宣言がされている場合の措置

緊急事態宣言がされている場合には、上記の対策に加え、必要に応じ、次の対策を行う。

事業者の対応等

- ・ 指定（地方）公共機関は、業務計画で定めるところにより、その業務を適切に実施するため、必要な措置を開始する。登録事業者は、医療の提供並びに国民生活及び国民経済の安定に寄与する業務の継続的な実施に向けた取組を行う。その際、県は国から示された当該事業継続のための法令の弾力運用について、必要に応じ、周知を行う。また、その他必要な対応策を速やかに検討する。

電気及びガス並びに水の安定供給（特措法第52条）

- ・ 電気事業者及びガス事業者である指定（地方）公共機関は、それぞれその業務計画で

定めるところにより、電気及びガスの供給支障の予防に必要な措置等、新型インフルエンザ等緊急事態において電気及びガスを安定的かつ適切に供給するために必要な措置を講ずる。

- ・水道事業者、水道用水供給事業者及び工業用水道事業者である県、市町村、指定（地方）公共機関は、それぞれその行動計画又は業務計画で定めるところにより、消毒その他衛生上の措置等、新型インフルエンザ等緊急事態において水を安定的かつ適切に供給するために必要な措置を講ずる。

運送・通信・郵便の確保（特措法第53条）

- ・運送事業者である指定（地方）公共機関は、それぞれその業務計画で定めるところにより、体制の確保、感染対策の実施等、新型インフルエンザ等緊急事態において旅客及び貨物を適切に運送するために必要な措置を講ずる。
- ・電気通信事業者である指定（地方）公共機関は、それぞれその業務計画で定めるところにより、感染対策の実施、災害対策用設備の運用等、新型インフルエンザ等緊急事態において通信を確保するために必要な措置を講ずる。
- ・郵便事業を営む者及び一般信書便事業者である指定（地方）公共機関は、それぞれその業務継続計画で定めるところにより、郵便及び信書便の送達の確保、感染対策の実施等、新型インフルエンザ等緊急事態において郵便及び信書便を確保するために必要な措置を講ずる。

サービス水準に係る市民への呼びかけ

- ・市は、県等と連携して、事業者のサービス提供水準に係る状況の把握を開始し、市民に対し、まん延した段階において、サービス提供水準が相当程度低下する可能性を許容すべきこととして呼びかける。

緊急物資の運送等（特措法第54条）

- ・県は、緊急の必要がある場合には、運送事業者である指定（地方）公共機関に対し、食料品等の緊急物資の輸送を要請する。
- ・県は、緊急の必要がある場合には、医療品等販売業者である指定（地方）公共機関に対し、医療品又は医療機器の配送を要請する。
- ・正当な理由がないにもかかわらず、上記の要請に応じないときは、県は、必要に応じ、指定（地方）公共機関に対して輸送又は配送を指示する。

生活関連物資等の価格の安定等

- ・市は、県等と連携し、市民生活及び市民経済の安定のために、物価の安定及び生活関連物資等の適切な供給を図る必要があることから、生活関連物資等の価格が高騰しないよう、買占め及び売惜しみが生じないよう、調査・監視をするとともに、必要に応じ、関係事業者団体等に対して供給の確保や乗値上げの防止等の要請を行う。また、必要に応じ、市民からの相談窓口・情報収集窓口の充実を図る。

犯罪の予防・取締り

- ・県警察本部は、混乱に乗じて発生が予想される各種犯罪を防止するため、犯罪情報の集約に努め、広報啓発活動を推進するとともに、悪質な事犯に対する取締りを徹底する。

4 県内発生早期

概要

ア 状態

- ・県内で新型インフルエンザ等の患者が発生しているが、すべての患者の接触歴を疫学調査で追うことができる状態。

イ 目的

- ・市内での感染拡大をできる限り抑える。
- ・患者に適切な医療を提供する。
- ・感染拡大に備えた体制の整備を行う。

ウ 対策の考え方

- ・感染拡大を止めることは困難であるが、流行の最盛期を遅らせるため、引き続き、感染対策等を行う。国内発生した新型インフルエンザ等の状況等により、新型インフルエンザ等緊急事態宣言を国が行った場合、積極的な感染対策等をとる。
- ・医療体制や感染対策について周知し、個人一人ひとりがとるべき行動について十分な理解を得るため、市民への積極的な情報提供を行う。
- ・国内での患者数が少なく、症状や治療に関する臨床情報が限られている可能性が高いため、国から提供される国内外での情報を医療機関等に提供する。
- ・新型インフルエンザ等の患者以外にも、発熱・呼吸器症状等を有する多数の者が医療機関を受診することが予想されるため、増大する医療需要への対応を行うとともに、医療機関での院内感染対策を実施する。
- ・県内感染期への移行に備えて、医療体制の確保、市民生活及び市民経済の安定の確保のための準備等、感染拡大に備えた体制の整備を急ぐ。
- ・住民接種を早期に開始できるよう準備を急ぎ、体制が整った場合はできるだけ速やかに実施する。
- ・県は、患者数が増加した場合、国内の発生状況を踏まえ、必要に応じて県内感染期への移行を検討するため、市は、県内感染期へ備えた対策の整備を行う。

(1) 実施体制**ア 実施体制の強化等**

- ・市は、県内未発生期に設置された「綾瀬市新型インフルエンザ等対策本部」において、県内発生早期の対策を確認する。
- ・市は、医療対策上の課題及び対応を検討するため、必要に応じて、医師会の代表者等、感染症に関する知識、経験を有する者の意見を適宜、聴取し、対策に反映する。
- ・市は、県内未発生期に引き続き、県等と連携して、国が決定した基本的対処方針を医療機関、事業者、市民に広く周知する。
- ・市は、県内未発生期に引き続き、国が病原体の特性、感染拡大の状況等を踏まえ、基本的対処方針を変更した場合、その内容を確認するとともに、県等と連携して、医療機関、事業者、市民に広く周知する。

イ 緊急事態宣言**(ア) 緊急事態宣言**

- ・市は、国が新型インフルエンザ等の状況により、神奈川県に対して緊急事態宣言を行ったときは、国の基本的対処方針、県行動計画及び市行動計画に基づき必要な対策を実施する。

<補足>

- ・緊急事態宣言においては、緊急事態措置を実施すべき期間、区域が示される。区域については、都道府県の区域を基に、発生区域の存在する都道府県及び隣接県が指定される。なお、全国的な人の交流基点となっている区域で発生している場合には、流行状況等も勘案し早い段階で日本全域を指定することも考慮する。

(イ) 市町村対策本部の設置

- ・市は、緊急事態宣言がなされた場合、特措法第34条による市町村対策本部を直ちに設置する。（同本部が既に設置されている場合は、法定設置に切り替える。）

(2) サーベイランス・情報収集

- ・県では、サーベイランス、情報収集に関して次のとおり対策を行う。市は、県等と連携して、これらの情報を積極的に収集するとともに、国及び県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

<サーベイランス・情報収集に関する県の対策>**サーベイランス**

- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、県内未発生期に引き続き、新型インフルエンザ等患者等の全数把握、学校等での集団発生の把握の強化を実施する。
- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、医療機関等に対して症状や治療等に関する有用な情報を迅速に提供する等のため、新型インフルエンザ等患者の臨床情報を収集する。
- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、県内の発生状況をリアルタイムで把握し、発生状況を迅速に情報提供する。また、国がリアルタイムで把握した国内の発生状況に関する情報提供を受け、国と連携し、必要な対策を実施する。

調査研究

- ・県は、発生した県内患者について、初期の段階には、国から派遣される積極的疫学調査チームと連携して、調査を実施し、感染経路や感染力、潜伏期等の情報を収集・分析する。

(3) 情報提供・共有**ア 情報提供**

- ・市は、県等と連携して、県内未発生期に引き続き、市民等に対して利用可能なあらゆる媒体・機関を活用し、国内外の発生状況と具体的な対策等を対策の決定プロセス、対策の理由、対策の実施主体とともに詳細に分かりやすく、できる限りリアルタイムで情報提供する。
- ・市は、県等と連携して、県内未発生期に引き続き、個人一人ひとりがとるべき行動を理解しやすいよう、新型インフルエンザ等には誰もが感染する可能性があることを伝え、個人レベルでの感染対策や、感染が疑われ、患者となった場合の対応（受診の方法等）を周知する。また、学校・保育施設等や職場の県内での感染対策についての情報を適切に提供する。
- ・市は、県内未発生期に引き続き、市民から相談窓口等に寄せられる問い合わせや関係機関等から寄せられる情報の内容も踏まえて、市民や関係機関がどのような情報を必要としているかを把握し、必要に応じ、地域における住民の不安等に応じるための情

報提供を行うとともに、次の情報提供に反映する。

- ・市は、「綾瀬市新型インフルエンザ等対策本部」内に設置された広報担当チームにおいて、情報の集約、整理及び一元的な発信並びに各対象への窓口業務の一本化を引き続き実施する。
- ・市は、対策の実施主体となる関係部局が情報を提供する場合には、適切に情報を提供できるよう、引き続き「綾瀬市新型インフルエンザ等対策本部」が調整する。

イ 情報共有

- ・市は、県内未発生期に引き続き、関係機関等とのインターネット等を活用したリアルタイムかつ双方向の情報共有を行う。

ウ 相談窓口の体制充実・強化（コールセンターの設置）

- ・市は、県等からの要請に応じ、県内未発生期に引き続き、設置した相談窓口体制を充実・強化（コールセンターの設置）する。
- ・市は、国から配布されたQ & Aの改訂版が発出された場合は、速やかに相談に活用する。

(5) 予防・まん延防止

ア 県内でのまん延防止対策

- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、県内発生早期となった場合には、国と連携し、感染症法に基づく、患者への対応（治療・入院措置等）や患者の同居者等の濃厚接触者への対応（外出自粛要請、健康観察の実施等）の準備を進める。市は、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

イ 県等との連携による市民・事業所等への要請

- ・市は、県内未発生期に引き続き、県等と連携して、市民、事業所、福祉施設等に対し、マスク着用・咳エチケット・手洗い・うがい、人混みを避ける、時差出勤の実施等の基本的な感染対策等を勧奨する。
- ・市は、県内未発生期に引き続き、県等と連携して、事業者に対し、職場における感染対策の徹底を要請するとともに、当該感染症の症状が認められた従業員の健康管理・受診の勧奨を要請する。

- ・市は、県内未発生期に引き続き、県等と連携して、ウイルスの病原性等の状況を踏まえ、必要に応じて、学校・保育施設等における感染対策の実施に資するために国が作成する目安により、学校保健安全法に基づく臨時休業（学級閉鎖・学年閉鎖・休校）を適切に行うよう学校の設置者に要請する。
- ・市は、県内未発生期に引き続き、県等と連携して、公共交通機関等に対し、利用者へのマスク着用の励行の呼びかけ等適切な感染対策を講ずるよう要請する。
- ・市は、県内未発生期に引き続き、県等と連携して、病院、高齢者施設等の基礎疾患を有する者が集まる施設や、多数の者が居住する施設等における感染対策を強化するよう要請する。

ウ 水際対策

- ・県は、国と連携して、新型インフルエンザ等の発生国からの入国者等、新型インフルエンザ等に感染している可能性がある者について、検疫所から通知があった場合には、必要な健康監視等の対応をとる。市は、県等からの要請に応じ、その取組に適宜、協力する。
- ・国では、国内等の状況を踏まえ、検疫の強化措置の縮小を判断した場合には、その情報を関係機関に周知する。市は、国及び県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

エ 予防接種

（ア）ワクチンの供給

- ・県は、国においてワクチンが確保された場合には、速やかに供給できるよう準備を行う。市は、県等と連携して、これらの情報を収集し、予防接種体制の構築に役立てる。

（イ）接種体制

特定接種

- ・市は、県内未発生期に引き続き、県や国等と連携し、国の基本的対処方針を踏まえ、地方公務員の対象者に対して、集団的接種を行うことを基本に、本人の同意を得て特定接種を行う。（特措法第28条）

住民接種

- ・市は、県等と連携して、県内未発生期に引き続き、接種の順位に係る基本的な考え

方、重症化しやすい者等の発生した新型インフルエンザ等に関する情報を踏まえた接種順位等に関する国の決定内容を確認する。

- ・市は、県内未発生期と同様に、パンデミックワクチンの供給が可能になり次第、関係者の協力を得て、集団的接種を行うことを基本に、予防接種法第6条第3項に規定する接種を開始するとともに、その接種に関する情報提供を開始する。接種の実施に当たっては、国及び県と連携して、公的な施設を利用するか、医療機関に委託する等により接種会場を確保し、原則として市区域内に居住する者を対象に速やかに行う。

ウ 緊急事態宣言がされている場合の措置

- ・緊急事態宣言がされ、神奈川県が緊急事態措置を実施すべき区域に指定されている場合、県では、必要に応じ次のとおり対策を行う。市は、県等と連携して、これらの情報を積極的に収集するとともに、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。また、住民接種については、緊急事態措置を実施すべき区域の指定にかかわらず、市は、基本的対処方針の変更を踏まえ、特措法第46条の規定に基づき、予防接種法第6条第1項に規定する臨時の予防接種を実施する。

< 県の取り組み >

- ・県内未発生期の記載を参照。

(6) 医療

- ・県では、医療に関して次のとおり対策を行う。市は、県等と連携してこれらの情報を積極的に収集するとともに、国及び県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

< 医療に関する県の対策 >

医療体制の整備

- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、海外発生期及び県内未発生期に引き続き、帰国者・接触者相談センターにおける相談体制を継続する。
- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、海外発生期及び県内未発生期に引き続き、発生国からの帰国者や国内患者の濃厚接触者であって発熱・呼吸器症状等を有する者は、帰国者・接触者外来での診療を継続する。

- ・患者等が増加してきた段階においては、県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、国の基本的対処方針に基づき、帰国者・接触者外来を指定しての診療体制から、一般の医療機関でも診療する体制に移行する。

患者への対応等

- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、国と連携し、新型インフルエンザ等と診断された者に対しては原則として、感染症法に基づき、感染症指定医療機関等に移送し、入院措置を行う。この措置は、病原性が高い場合に実施することとするが、発生当初は病原性に関する情報が限られていることが想定されることから、病原性が低いことが判明しない限り実施する。
- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、国と連携し、必要と判断した場合に、県衛生研究所又は保健所（保健福祉事務所）設置市が有する衛生研究所において、新型インフルエンザ等のPCR検査等を行う。すべての新型インフルエンザ等患者のPCR検査等による確定診断は、県内の患者数が極めて少ない段階で実施するものであり、患者数が増加した段階では、PCR検査等は重症者等に限定して行う。
- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、国と連携し、医療機関の協力を得て、新型インフルエンザ等患者の同居者等の濃厚接触者及び医療従事者又は救急隊員等であって十分な防御なく曝露した者には、必要に応じて抗インフルエンザウイルス薬の予防投与や有症時の対応を指導する。なお、症状が現れた場合には、感染症指定医療機関等に移送する。

医療機関等への情報提供

- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、引き続き、新型インフルエンザ等の診断・治療に資する情報等を医療機関及び医療従事者に迅速に提供する。

抗インフルエンザウイルス薬

- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、県内感染期に備え、引き続き、医療機関等に対し、抗インフルエンザウイルス薬を適切に使用するよう要請する。
- ・県は、海外発生期及び県内未発生期に引き続き、抗インフルエンザウイルス薬の適正な流通を指導する。

医療機関・薬局における警戒活動

- ・県警察本部は、医療機関・薬局及びその周辺において、混乱による不測の事態の防

止を図るため、必要に応じた警戒活動等を行う。

ア 緊急事態宣言がされている場合の措置

緊急事態宣言がされている場合には、上記の対策に加え、必要に応じ次の対策を行う。

医療等の確保（特措法第47条）

- ・医療機関並びに医薬品若しくは医療機器の製造販売業者、販売業者等である指定（地方）公共機関は、業務計画で定めるところにより、医療又は医薬品若しくは医療機器の製造販売等を確保するために必要な措置を講ずる。

（6）市民生活及び市民経済の安定の確保

ア 事業者の対応

- ・県は、県内の事業者に対し、県内未発生期に引き続き、従業員の健康管理を徹底するとともに職場における感染対策を講じるよう要請する。市は、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

イ 要援護者対策

- ・市は、引き続き要援護者対策を実施する。

ウ 遺体の火葬・安置

- ・市は、県内未発生期に引き続き、遺体の搬送作業及び火葬作業に従事する者と連携し、円滑な火葬が実施できるよう努める。また、火葬場の火葬能力に応じて、臨時遺体安置所として準備している場所を活用した遺体の保存を適切に行う。
- ・市は、県内未発生期に引き続き、区域内における新型インフルエンザ等の発生状況を踏まえ、遺体の搬送作業及び火葬作業に従事する者に、準備した保存剤や非透過性納体袋が手渡るよう調整する。

エ 市民・事業者への呼びかけ

- ・市は、市民に対して、県内未発生期に引き続き、食料品、生活必需品等の購入に当たっての消費者としての適切な行動を呼びかける。
- ・県は、事業者に対して、県内未発生期に引き続き、食料品、生活関連物資等の価格が高騰しないよう、また、買占め及び売惜しみが生じないよう要請する。市は、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

オ 緊急事態宣言がされている場合の措置

緊急事態宣言がされている場合には、上記の対策に加え、必要に応じ、次の対策を行う。

事業者の対応等

- ・ 県内未発生期の記載を参照。

電気及びガス並びに水の安定供給（特措法第52条）

- ・ 県内未発生期の記載を参照。

運送・通信・郵便の確保（特措法第53条）

- ・ 県内未発生期の記載を参照。

サービス水準に係る市民への呼びかけ

- ・ 県内未発生期の記載を参照。

緊急物資の運送等（特措法第54条）

- ・ 県内未発生期の記載を参照。

生活関連物資等の価格の安定等

- ・ 県内未発生期の記載を参照。

犯罪の予防・取締り

- ・ 県内未発生期の記載を参照。

5 県内感染期

概要

ア 状態

- ・ 県内の新型インフルエンザ等の患者の接触歴が疫学調査で追うことができなくなった状態。
- ・ 感染拡大からまん延、患者の減少に至る時期を含む。
- ・ 地域によって状況が異なる可能性がある。

イ 目的

- ・ 医療体制を維持する。
- ・ 健康被害を最小限に抑える。
- ・ 市民生活及び市民経済への影響を最小限に抑える。

ウ 対策の考え方

- ・ 感染拡大を止めることは困難であり、対策の主眼を、早期の積極的な感染拡大防止から被害軽減に切り替える。ただし、状況に応じた一部の感染拡大防止は実施する。
- ・ 県内の発生状況等を勘案し、実施すべき対策の判断を行う。
- ・ 状況に応じた医療体制や感染対策、ワクチン接種、社会・経済活動の状況等について周知し、個人一人ひとりがとるべき行動について分かりやすく説明するため、積極的な情報提供を行う。
- ・ 流行の最盛期の入院患者や重症者の数をなるべく少なくして医療体制への負荷を軽減する。
- ・ 医療体制の維持に全力を尽くし、必要な患者が適切な医療を受けられるようにし、健康被害を最小限にとどめる。
- ・ 欠勤者の増大が予測されるが、市民生活・市民経済の影響を最小限に抑えるため必要なライフライン等の事業活動を継続する。また、その他の社会活動をできる限り継続する。
- ・ 受診患者数を減少させ、入院患者数や重症者数を抑え、医療体制への負荷を軽減するため、住民接種を早期に開始できるよう準備を急ぎ、体制が整った場合は、できるだけ

け速やかに実施する。

- ・状況の進展に応じて、必要性の低下した対策の縮小・中止を図る。

(1) 実施体制

ア 県内感染期移行の判断

- ・県内の新型インフルエンザ等の患者の接触歴が疫学調査で追うことができなくなった状態と判断した場合は、国の基本的対処方針の変更にに基づき、「神奈川県新型インフルエンザ等対策本部」において、本県が感染期に入ったことを宣言し、感染期における県の対処方針、対策等を決定し、関係局間の連携を強化し、関係機関一体となった対策を推進する。市は、県等と連携して、これらの情報を積極的に収集し、市行動計画により必要な対策を行う。
- ・市は、「綾瀬市新型インフルエンザ等対策本部」において、全庁一体となった対策を推進する。
- ・市は、医療対策上の課題及び対応を検討するため、必要に応じて、医師会の代表者等、感染症に関する知識、経験を有する者の意見を適宜、聴取し、対策に反映する。

イ 緊急事態宣言がされている場合の措置

緊急事態宣言がされている場合には、上記の対策に加え、必要に応じ、次の対策を行う。

市町村対策本部の設置

- ・県内未発生期・県内発生早期の記載を参照。

他の地方公共団体による代行、応援等（特措法第38条・第39条）

- ・県又は市が、新型インフルエンザ等のまん延により緊急事態措置を行うことができなくなった場合においては、特措法の規定に基づく他の地方公共団体による代行、応援等の措置の活用を行う。

(2) サーベイランス・情報収集

- ・県では、サーベイランス、情報収集に関して次のとおり対策を行う。市は、県等と連携して、これらの情報を積極的に収集するとともに、国及び県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

< サーベイランス・情報収集に関する県の対策 >**サーベイランス**

- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、新型インフルエンザ等患者の全数把握は中止し、通常のサーベイランスを継続する。
- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、国内のリアルタイムの発生状況の情報収集を行い、国と連携し、必要な対策を実施する。

(3) 情報提供・共有**ア 情報提供**

- ・市は、県等と連携して、県内発生早期に引き続き、市民等に対して利用可能なあらゆる媒体・機関を活用し、国内外の発生状況と具体的な対策等を、対策の決定プロセス、対策の理由、対策の実施主体とともに詳細に分かりやすく、できる限りリアルタイムで情報提供する。
- ・市は、県等と連携して、県内発生早期に引き続き、特に、個人一人ひとりがとるべき行動を理解しやすいよう、新型インフルエンザ等には誰もが感染する可能性があることを伝え、個人レベルでの感染対策や、感染が疑われ、患者となった場合の対応（受診の方法等）を周知する。また、学校・保育施設等や職場の県内での感染対策についての情報を適切に提供し、社会活動の状況についても、情報提供する。
- ・市は、県内発生早期に引き続き、市民から相談窓口等に寄せられる問い合わせ、市や関係機関等から寄せられる情報の内容も踏まえて、市民や関係機関がどのような情報を必要としているかを把握し、必要に応じ、地域における住民の不安等に応じるための情報提供を行うとともに、次の情報提供に反映する。
- ・市は、「綾瀬市新型インフルエンザ等対策本部」に設置された広報担当チームにおいて、情報の集約、整理及び一元的な発信並びに各対象への窓口業務の一本化を引き続き実施する。
- ・市は、対策の実施主体となる関係部局が情報を提供する場合には、適切に情報を提供できるよう、引き続き「綾瀬市新型インフルエンザ等対策本部」が調整する。

イ 情報共有

- ・市は、県内発生早期に引き続き、国、県や関係機関等とのインターネット等を活用し

リアルタイムかつ双方向の情報共有を継続し、対策の方針の迅速な伝達と、対策の現場の状況把握を行う。

ウ 相談窓口及びコールセンター等の継続

- ・市は、県等からの要請に応じ、相談窓口及びコールセンター等を継続し、状況の変化に応じた国のQ & Aの改訂等を踏まえながら、適切な情報提供を行う。ただし、状況に応じて充実・強化体制の緩和を図る。

(5) 予防・まん延防止

ア 県内でのまん延防止対策

- ・市は、県内発生早期に引き続き、県等と連携して、市民、事業所、福祉施設等に対し、マスク着用・咳エチケット・手洗い・うがい、人混みを避ける、時差出勤の実施等の基本的な感染対策等を勧奨する。
- ・市は、県内発生早期に引き続き、県等と連携して、事業者に対し、職場における感染対策の徹底を要請するとともに、当該感染症の症状が認められた従業員の健康管理・受診の勧奨を要請する。
- ・市は、県内発生早期に引き続き、県等と連携して、ウイルスの病原性等の状況を踏まえ、必要に応じて、学校・保育施設等における感染対策の実施に資するために国が作成する目安により、学校保健安全法に基づく臨時休業（学級閉鎖・学年閉鎖・休校）を適切に行うよう学校の設置者に要請する。
- ・市は、県内発生早期に引き続き、県等と連携して、公共交通機関等に対し、利用者へのマスク着用の励行の呼びかけ等適切な感染対策を講ずるよう要請する。
- ・市は、県内発生早期に引き続き、県等と連携して、病院、高齢者施設等の基礎疾患を有する者が集まる施設や、多数の者が居住する施設等における感染対策を強化するよう要請する。

イ 水際対策

県内発生早期の記載を参照。

ウ 緊急事態宣言がされている場合の措置

- ・緊急事態宣言がされ、神奈川県が緊急事態措置を実施すべき区域に指定されている場合、県では、必要に応じ次のとおり対策を行う。市は、県等と連携して、これらの情

報を積極的に収集するとともに、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

< 医療に関する県の対策 >

患者数の増加に伴い地域における医療体制の負荷が過大となり、適切な医療を受けられないことによる死亡者数の増加が見込まれる等の特別な状況において、国の基本的対処方針に基づき、必要に応じ、以下の措置を講じる。

- ・ 県は、特措法第45条第1項に基づき、住民に対し、期間と区域を定めて、生活の維持に必要な場合を除きみだりに外出しないことや基本的な感染対策の徹底を要請する。
- ・ 県は、特措法第45条第2項に基づき、学校、保育所等に対し、期間を定めて、施設の使用制限（臨時休業や入学試験の延期等）の要請を行う。要請に応じない学校、保育所等に対し、新型インフルエンザ等のまん延を防止し、国民の生命・健康の保護、国民生活・国民経済の混乱を回避するため特に必要があると認めるときに限り、特措法第45条第3項に基づき、指示を行う。要請・指示を行った際には、その施設名を公表する。
- ・ 県は、特措法第24条第9項に基づき、学校、保育所等以外の施設について、職場を含め感染対策の徹底の要請を行う。特措法第24条第9項の要請に応じない施設に対し、公衆衛生上の問題が生じていると判断された施設（特措法施行令第11条に定める施設に限る。）に対し、特措法第45条第2項に基づき、施設の使用制限又は基本的な感染対策の徹底の要請を行う。特措法第45条第2項の要請に応じず、新型インフルエンザ等のまん延を防止し、国民の生命・健康の保護、国民生活・国民経済の混乱を回避するため特に必要があると認めるときに限り、特措法第45条第3項に基づき、指示を行う。特措法第45条に基づき、要請・指示を行った際には、その施設名を公表する。

エ 予防接種

（ア）緊急事態宣言がされていない場合

- ・ 県内発生早期の記載を参照。

（イ）緊急事態宣言がされている場合

- ・ 住民接種については、緊急事態措置を実施すべき区域の指定にかかわらず、市は、

基本的対処方針の変更を踏まえ、特措法第46条の規定に基づき、予防接種法第6条第1項に規定する臨時の予防接種を実施する。

(6) 医療

- ・市は、国及び県と連携し、関係団体の協力を得ながら、患者や医療機関等から要請があった場合には、在宅で療養する患者への支援（見回り、食事の提供、医療機関への移送）や自宅で死亡した患者への対応を行う。
- ・県では、医療に関して次のとおり対策を行う。市は、県等と連携してこれらの情報を積極的に収集するとともに、国及び県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

< 医療に関する県の対策 >

患者への対応等

- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、帰国者・接触者外来、帰国者・接触者相談センター及び感染症法に基づく患者の入院措置を中止し、新型インフルエンザ等の患者の診療を行わないこととしている医療機関等を除き、原則として一般の医療機関において新型インフルエンザ等の患者の診療を行う。
- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、入院治療は重症患者を対象とし、それ以外の患者に対しては在宅での療養を要請するよう、関係機関に周知する。
- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、医師が在宅で療養する患者に対する電話による診療により新型インフルエンザ等への感染の有無や慢性疾患の状況について診断ができた場合、医師が抗インフルエンザウイルス薬等の処方箋を発行し、ファクシミリ等により送付することについて国が示す対応方針を周知する。
- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、医療機関の従業員の勤務状況及び医療資器材・医薬品の在庫状況を確認し、新型インフルエンザ等やその他の疾患に係る診療が継続されるように調整する。

医療機関等への情報提供

- ・県は、引き続き、新型インフルエンザ等の診断・治療に資する情報等を医療機関及び医療従事者に迅速に提供する。

抗インフルエンザウイルス薬の備蓄・使用

- ・県は、県内の抗インフルエンザウイルス薬の流通状況を調査し、患者の発生状況を踏まえ、抗インフルエンザウイルス薬が必要な地域に供給されているかどうかを確認し、不足している場合には、県備蓄分を当該地域に放出する。さらに不足している場合には、国に対して、国備蓄分の放出を要請する。

医療機関・薬局における警戒活動

- ・県警察本部は、引き続き、医療機関・薬局及びその周辺において、混乱による不測の事態の防止を図るため、必要に応じた警戒活動等を行う。

ア 緊急事態宣言がされている場合の措置

緊急事態宣言がされている場合には、上記の対策に加え、必要に応じ、次の対策を行う。

医療等の確保（特措法第47条）

- ・医療機関並びに医薬品若しくは医療機器の製造販売業者、販売業者等である指定（地方）公共機関は、業務計画で定めるところにより、医療又は医薬品若しくは医療機器の製造販売等を確保するために必要な措置を講ずる。

臨時の医療施設等（特措法第48条第1項及び第2項）

- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、国と連携し、区域内の医療機関が不足した場合、患者治療のための医療機関における定員超過入院（医療法施行規則第10条）等のほか、医療体制の確保、感染防止及び衛生面を考慮し、新型インフルエンザ等を発症し外来診療を受ける必要のある患者や、病状は比較的軽度であるが在宅療養を行うことが困難であり入院診療を受ける必要のある患者等に対する医療の提供を行うため、臨時の医療施設を設置（特措法第48条第1項及び第2項）し、医療を提供する。市は、これらの臨時の医療設備の設置に協力し、医療を提供する。臨時の医療施設において医療を提供した場合は、流行が最盛期を越えた後、その状況に応じて、患者を医療機関に移送する等により順次閉鎖する。

（6）市民生活及び市民経済の安定の確保**ア 事業者の対応**

県は、県内の事業者に対し、県内発生早期に引き続き、従業員の健康管理を徹底する

とともに職場における感染予防策を講じるよう要請する。市は、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

イ 要援護者対策

- ・市は、引き続き要援護者対策を実施する。

ウ 遺体の火葬・安置

- ・市は、県内発生早期に引き続き、遺体の搬送作業及び火葬作業に従事する者と連携し、円滑な火葬が実施できるよう努める。また、火葬場の火葬能力に応じて、臨時遺体安置所として準備している場所を活用した遺体の保存を適切に行う。
- ・市は、県内発生早期に引き続き、区域内における新型インフルエンザ等の発生状況を踏まえ、遺体の搬送作業及び火葬作業に従事する者に、準備した保存剤や非透過性納体袋が手渡すよう調整する。

エ 市民・事業者への呼びかけ

- ・市は、県等と連携し、市民に対し、県内発生早期に引き続き、食料品、生活必需品等の購入に当たっての消費者としての適切な行動を呼びかける。
- ・県は、事業者に対して、県内発生早期に引き続き、食料品、生活関連物資等の価格が高騰しないよう、また、買占め及び売惜しみが生じないように要請する。市は、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

オ 緊急事態宣言がされている場合の措置

緊急事態宣言がされている場合には、上記の対策に加え、必要に応じ、次の対策を行う。

業務の継続等

- ・県は、当該事業継続のための法令の弾力運用について、必要に応じ、周知を行う。
市は、県等と連携してこれらの情報を積極的に収集するとともに、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。
- ・県は、各事業者における事業継続の状況や新型インフルエンザ等による従業員の罹患状況等を確認し、必要な対策を速やかに検討する。市は、県等と連携してこれらの情報を積極的に収集するとともに、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

電気及びガス並びに水の安定供給（特措法第52条）

- ・ 県内未発生期の記載を参照。

運送・通信・郵便の確保（特措法第53条）

- ・ 県内未発生期の記載を参照。

サービス水準に係る市民への呼びかけ

- ・ 市は、県等と連携して、事業者のサービス提供水準に係る状況の把握に努め、市民に対して、まん延した段階において、サービス提供水準が相当程度低下する可能性を許容すべきことを呼びかける。

緊急物資の運送等（特措法第54条）

- ・ 県内未発生期の記載を参照。

物資の売渡しの要請等（特措法第55条）

- ・ 県は、対策の実施に必要な物資の確保に当たっては、あらかじめ所有者に対し物資の売渡しの要請の同意を得ることを基本とする。なお、新型インフルエンザ等緊急事態により当該物資等が使用不能となっている場合や当該物資が既に他の都道府県による収用の対象となっている場合等の正当な理由がないにもかかわらず、当該所有者等が応じないときは、必要に応じ、物資を収用する。
- ・ 県は、特定物資の確保のため緊急の必要がある場合には、必要に応じ、事業者に対し特定物資の保管を命じる。

生活関連物資等の価格の安定等（特措法第59条）

- ・ 市は、県等と連携して、市民生活及び市民経済の安定のために、物価の安定及び生活関連物資等の適切な供給を図る必要があることから、生活関連物資等の価格が高騰しないよう、また、買占め及び売惜しみが生じないよう、調査・監視をするとともに、必要に応じ、関係事業者団体等に対して供給の確保や便乗値上げの防止等の要請を行う。
- ・ 市は、県等と連携して、生活関連物資等の需給・価格動向や実施した措置の内容について、市民への迅速かつ的確な情報共有に努めるとともに、必要に応じ、市民からの相談窓口・情報収集窓口の充実を図る。
- ・ 県は、米穀、小麦等の供給不足が生じ、又は生じるおそれがあるときは、国が備蓄している物資の活用を検討するよう国に要請する。

- ・市は、生活関連物資等の価格の高騰又は供給不足が生じ、又は生ずるおそれがあるときは、市行動計画で定めるところにより、適切な措置を講ずる。

新型インフルエンザ等発生時の要援護者への生活支援

- ・市は、県からの要請に応じ、県、国と連携して、在宅の高齢者、障がい者等の要援護者への生活支援（見回り、介護、訪問診療、食事の提供等）、搬送、死亡時の対応等を行う。

犯罪の予防・取締り

- ・県内未発生期の記載を参照。

埋葬・火葬の特例等（特措法第56条）

- ・市が、県からの要請に応じ、県、国と連携して、火葬場の経営者に可能な限り火葬炉を稼働させる。
- ・市は、県からの要請に応じ、県、国と連携して、死亡者が増加し、火葬能力の限界を超えることが明らかになった場合には、一時的に遺体を安置する施設等を直ちに確保する。
- ・県は、新型インフルエンザによる死亡者が増加し、広域火葬の実施が必要となった場合、「神奈川県広域火葬計画」に基づき市町村及び広域火葬参加機関との連絡調整のもと広域火葬を実施する。

6 小康期

概要

ア 状態

- ・ 新型インフルエンザ等の患者の発生が減少し、低い水準でとどまっている状態。
- ・ 大流行は一旦終息している状況。

イ 目的

- ・ 市民生活及び市民経済の回復を図り、流行の第二波に備える。

ウ 対策の考え方

- ・ 第二波の流行に備えるため、第一波に関する対策の評価を行うとともに、資器材、医薬品の調達等、第一波による医療体制及び社会・経済活動への影響から早急に回復を図る。
- ・ 第一波の終息及び第二波発生の可能性やそれに備える必要性について市民に情報提供する。
- ・ 情報収集の継続により、第二波の発生の早期探知に努める。
- ・ 第二波の流行による影響を軽減するため、住民接種を進める。

(1) 実施体制

ア 基本的対処方針の変更

- ・ 県では、国の決定した基本的対処方針を踏まえ、必要に応じて県新型インフルエンザ等対策本部を開催し、小康期に入った旨及び縮小・中止する措置を確認する。市は、県等と連携してこれらの情報を積極的に収集し、市行動計画により必要な対策を行う。

イ 対策の評価・見直し

- ・ 市は、これまでの各段階における対策に関する評価を「綾瀬市新型インフルエンザ等対策本部」において行い、国による政府行動計画及び同ガイドライン等の見直し、県による県行動計画、ガイドライン等の見直しを踏まえ、市行動計画等の必要な見直しを行う。
- ・ 市は、市行動計画の見直しの際は、新型インフルエンザ等における医療対策上の課題

及び対応を検討するため、医師会の代表者等、感染症に関する知識、経験を有する者の意見を適宜、聴取し、見直しに反映する。（特措法第8条第7項）

ウ 市町村対策本部の廃止

- ・市は、特措法第32条第5項の規定による新型インフルエンザ等緊急事態解除宣言の公示がされ、特措法第21条第1項の規定により政府対策本部が廃止されたときは、遅滞なく「綾瀬市新型インフルエンザ等対策本部」を開催し、小康期に入ったことを宣言し、対策本部を廃止する。

(2) サーベイランス・情報収集

ア 情報収集

- ・市は、国、県、国際機関等から新型インフルエンザ等の発生状況、各国の対応について、必要な情報を収集する。

イ サーベイランス

- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、通常のサーベイランスを継続する。市は、県等と連携してこれらの情報を積極的に収集するとともに、国及び県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。
- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、再流行を早期に探知するため、学校等での新型インフルエンザ等の集団発生の把握を強化する。市は、県等と連携してこれらの情報を積極的に収集するとともに、国及び県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

(3) 情報提供・共有

ア 情報提供

- ・市は、県等と連携して、引き続き、市民に対し、利用可能なあらゆる媒体・機関を活用し、第一波の終息と第二波発生の可能性やそれに備える必要性を情報提供する。
- ・市は、市民から相談窓口等に寄せられた問い合わせ、関係機関等から寄せられた情報等を取りまとめ、情報提供のあり方を評価し、見直しを行う。

イ 情報共有

- ・市は、県等と連携して、インターネット等を活用したリアルタイムかつ双方向の情報

共有の体制を維持し、第二波に備えた体制の再整備に関する対策の方針を把握する。

ウ 相談窓口の体制の縮小

- ・市は、県等からの要請に応じ、相談窓口体制を縮小する。

(4) 予防・まん延防止

市は、県等と連携して、海外での発生状況を踏まえつつ、渡航者等への情報提供・注意喚起の内容に関する国の見直しを市民に周知する。

ア 予防接種

市は、流行の第二波に備え、予防接種法第6条第3項に基づく新臨時接種を進める。

(ア) 緊急事態宣言がされている場合の措置

市は、国及び県と連携し、流行の第二波に備え、特措法第46条に基づく住民接種を進める。

(5) 医療

県では、医療に関して次のとおり対策を行う。市は、県等と連携してこれらの情報を積極的に収集するとともに、国及び県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

< 医療に関する県の対策 >

医療体制の整備

- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、国と連携し、新型インフルエンザ等の発生前の通常の医療体制に戻す。

抗インフルエンザウイルス薬

- ・県及び保健所（保健福祉事務所）設置市は、国が作成した治療指針（国内外で得られた新型インフルエンザ等についての知見を整理し、適正な抗インフルエンザウイルス薬の使用を含む。）を医療機関に対し周知する。
- ・県は、流行の第二波に備え、必要に応じ、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を行う。

ア 緊急事態宣言がされている場合の措置

市は、必要に応じ、県内感染期に講じた措置を適宜縮小・中止する。

(6) 市民生活及び市民経済の安定の確保**ア 県民・事業者への呼びかけ**

- ・市は、県等と連携して、必要に応じ、引き続き、市民に対し、食料品・生活関連物資等の購入に当たっての消費者としての適切な行動を呼びかける。
- ・県は、事業者に対して、県内感染期に引き続き、食料品、生活関連物資等の価格の高騰や買占め及び売惜しみが生じないように要請することについて、関係団体を通じて県内に周知する。市は、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

イ 要援護者対策

- ・市は、新型インフルエンザ等に罹患し、在宅で療養する場合に支援が必要な患者について、患者や医療機関等から要請があった場合には、引き続き、国及び県と連携し、必要な支援（見回り、食事の提供、医療機関への移送）を行う。

ウ 緊急事態宣言がされている場合の措置**(ア) 業務の再開**

- ・県は、県内の事業者に対し、各地域の感染動向を踏まえつつ、事業継続に不可欠な重要業務への重点化のために縮小・中止していた業務を再開しても差し支えない旨周知する。市は、県等と連携してこれらの情報を積極的に収集するとともに、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。
- ・県は、指定（地方）公共機関及び登録事業者に対し、これまでの被害状況等の確認を要請するとともに、流行の第二波に備え、事業を継続していくことができるよう、必要な支援を行う。市は、県等と連携してこれらの情報を積極的に収集するとともに、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

(イ) 新型インフルエンザ等緊急事態措置の縮小・中止等

- ・市及び指定（地方）公共機関は、県、国と連携し、新型インフルエンザ等緊急事態措置を縮小・中止する。

(別添) 国内外で鳥インフルエンザが人で発症した場合等の対策

- ・ 県では、国内外で鳥インフルエンザが人に発症した場合、次のとおり対策を行う。
- ・ 市は、県等と連携してこれらの情報を積極的に収集するとともに、国及び県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

概要

- ・ これまでも鳥インフルエンザウイルスが鳥から人に感染している例は多く見られている。
- ・ 人から人への持続的な感染でない限り、感染の全国的かつ急速な拡大はないが、特措法の対象である新型インフルエンザ等と関連する事案として、対策の選択肢を準備しておく。

(1) 実施体制

- ・ 県は、国内で鳥インフルエンザウイルスが人に感染し発症が認められた場合には、速やかに情報の集約・共有・分析を行い、対処方針について協議・決定し、関係部局の連携のもと、本病の感染を防止し、被害を最小限に止めるよう的確な措置を講じる。
- ・ 県は、家きん等への貿易対策として、国内で高病原性鳥インフルエンザが発生した場合には、「高病原性鳥インフルエンザ等発生時対応マニュアル」、「神奈川県高病原性鳥インフルエンザ等防疫対応マニュアル」、「高病原性鳥インフルエンザ（H5N1）のヒトへの感染防止対応マニュアル」及び「食鳥処理場における高病原性鳥インフルエンザ発生（疑い）時連絡体制」に基づき対応し、患者発生時においては、「鳥インフルエンザ（H5N1）対応ガイドライン」により対応する。

(2) サーベイランス・情報収集

ア 情報収集

- ・ 県は、鳥インフルエンザに関する国内外の情報を収集する。

イ 鳥インフルエンザの人への感染に対するサーベイランス

- ・ 県は、鳥インフルエンザの人への感染について、医師からの届出により全数を把握す

る。

(3) 情報提供・共有

- ・県は、県内で鳥インフルエンザウイルスが人に感染し発症が認められた場合、発生した市町村と連携し、発生状況及び対策について、積極的な情報提供を行う。

(4) 予防・まん延防止

ア 疫学調査、感染対策

- ・県は、必要に応じて、国から派遣される疫学、臨床等の専門家チームと連携して、積極的疫学調査を実施する。
- ・県は、国からの要請により、疫学調査や接触者への対応（抗インフルエンザウイルス薬の予防投与、有症時の対応指導等）、死亡例が出た場合の対応（感染防止の徹底等）等を実施する。
- ・県は、鳥インフルエンザウイルスの感染が疑われる者（有症状者）に対し、自宅待機を依頼する。
- ・県警本部は、防疫措置に伴い、防疫実施地域における必要に応じた警戒活動等を行う。

(5) 医療

ア 県内において鳥インフルエンザウイルスが人に感染し発症が認められた場合

- ・県は、感染が疑われる患者に対し、迅速かつ確実な診断を行い、確定診断がされた場合に、適切な感染拡大防止策を講じた上で、抗インフルエンザウイルス薬の投与等による治療を行う。
- ・県は、必要に応じ、患者の検体を国立感染症研究所へ送付し、亜型検査、遺伝子解析等を実施する。また、国から提供される検査方法に関する情報に基づき、県衛生研究所においても検査を実施する。
- ・県は、感染症法に基づき、鳥インフルエンザの患者（疑似症患者を含む。）について、入院その他の必要な措置を講ずる。

イ 海外において新たな亜型の鳥インフルエンザウイルスが人へ感染するなどWHO（世界保健機構）が情報発信を行う鳥インフルエンザウイルスの人への感染が認められた場合

- ・ 県は、海外からの帰国者等で、鳥インフルエンザ感染が疑われる者（有症状者）の情報について、県に情報提供するよう医療機関等に周知する。
- ・ 県は、発生している鳥インフルエンザに対する必要な感染対策等について、医療機関等に周知する。

1 用語解説

アイウエオ順

インフルエンザウイルス

インフルエンザウイルスは抗原性の違いから、A型、B型、C型に大きく分類される。人でのパンデミックを引き起こすのはA型のみである。A型はさらに、ウイルスの表面にある赤血球凝集素（HA）とノイラミニダーゼ（NA）という、2つの糖蛋白の抗原性の違いにより亜型に分類される。（いわゆるA/H1N1、A/H3N2というのは、これらの亜型を指している。）

家きん

鶏、あひる、うずら等、家畜として飼養されている鳥。

なお、家畜伝染病予防法における高病原性鳥インフルエンザの対象家畜として、鶏、あひる、うずら、きじ、だちょう、ほろほろ鳥及び七面鳥が指定されている。

感染症指定医療機関

感染症法に規定する特定感染症指定医療機関、第一種感染症指定医療機関、第二種感染症指定医療機関及び結核指定医療機関のこと。

- * 特定感染症指定医療機関：新感染症の所見がある者又は一類感染症、二類感染症若しくは新型インフルエンザ等感染症の患者の入院を担当させる医療機関として厚生労働大臣が指定した病院。
- * 第一種感染症指定医療機関：一類感染症、二類感染症又は新型インフルエンザ等感染症の患者の入院を担当させる医療機関として都道府県知事が指定した病院。
- * 第二種感染症指定医療機関：二類感染症又は新型インフルエンザ等感染症の患者の入院を担当させる医療機関として都道府県知事が指定した病院。
- * 結核指定医療機関：結核患者に対する適正な医療を担当させる医療機関として都道府県知事が指定した病院若しくは診療所（これらに準ずるものとして政令で定めるものを含む。）又は薬局。

帰国者・接触者外来

新型インフルエンザ等の発生国からの帰国者や又は新型インフルエンザ等患者との濃厚接触者であって、発熱・呼吸器症状等を有するものを対象とした外来。

帰国者・接触者相談センター

発生国から帰国した者又は新型インフルエンザ等患者への濃厚接触者であって、発熱・呼吸器症状等を有する者から、電話で相談を受け、帰国者・接触者外来に紹介するための相

談センター。

抗インフルエンザウイルス薬

インフルエンザウイルスの増殖を特異的に阻害することによって、インフルエンザの症状を軽減する薬剤。ノイラミニダーゼ阻害剤は抗インフルエンザウイルス薬の一つであり、ウイルスの増殖を抑える効果がある。

個人防護具 (Personal Protective Equipment : PPE)

エアロゾル、飛沫などの曝露のリスクを最小限にするためのバリアとして装着するマスク、ゴーグル、ガウン、手袋等をいう。病原体の感染経路や用途（スクリーニング、診察、調査、侵襲的処置等）に応じた適切なものを選択する必要がある。

サーベイランス

見張り、監視制度という意味。

疾患に関して様々な情報を収集して、状況を監視することを意味する。特に、感染症法に基づいて行われる感染症の発生状況（患者及び病原体）の把握及び分析のことを示すこともある。

指定届出機関

感染症法に規定する五類感染症のうち厚生労働省令で定めるもの又は二類感染症、三類感染症、四類感染症若しくは五類感染症の疑似症のうち厚生労働省令で定めるものの発生の状況の届出を担当させる病院又は診療所として、都道府県知事が指定したもの。

死亡率 (Mortality Rate)

ここでは、人口10万人当たりの、流行期間中に新型インフルエンザに罹患して死亡した者の数。

人工呼吸器

救急時・麻酔使用時等に、患者の肺に空気又は酸素を送って呼吸を助けるための装置。

新型インフルエンザ

感染症法第6条第7項において、新たに人から人に感染する能力を有することとなったインフルエンザウイルスを病原体とする人の感染症のインフルエンザであって、一般に国民が当該感染症に対する免疫を獲得していないことから、当該感染症の全国的かつ急速なまん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあると認められるものをいうとされている。毎年流行を繰り返す季節性のインフルエンザとはウイルスの抗原性が大きく異なり、ほとんどの人がそのウイルスに対する免疫を獲得していないため、ウイルス

が人から人へ効率よく感染し、急速かつ大規模なまん延を引き起こし、世界的大流行（パンデミック）となるおそれがある。

新型インフルエンザ（A/H1N1） / インフルエンザ（H1N1） 2009

2009年（平成21年）4月にメキシコで確認され世界的大流行となったH1N1亜型のウイルスを病原体とするインフルエンザをいう。「新型インフルエンザ（A/H1N1）」との名称が用いられたが、2011年（平成23年）3月に、大部分の人がそのウイルスに対する免疫を獲得したことから、季節性インフルエンザとして扱い、その名称については、「インフルエンザ（H1N1）2009」としている。

新感染症

新感染症とは、感染症法第6条第9項において、人から人に伝染すると認められる疾病であって、既に知られている感染性の疾病とその病状又は治療の結果が明らかに異なるもので、当該疾病にかかった場合の病状の程度が重篤であり、かつ、当該疾病のまん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあると認められるものをいう。（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第6条第9項）

積極的疫学調査

患者、その家族及びその患者や家族を診察した医療関係者等に対し、質問又は必要な調査を実施し、情報を収集し分析を行うことにより、感染症の発生の状況及び動向、その原因を明らかにすること。感染症法第15条に基づく調査をいう。

致命率（Case Fatality Rate）

流行期間中に新型インフルエンザに罹患した者のうち、死亡した者の割合。

トリアージ

災害発生時などに多数の傷病者が発生した場合に、適切な搬送、治療等を行うために、傷病の緊急度や程度に応じて優先順位をつけること。

鳥インフルエンザ

一般に、鳥インフルエンザは鳥の感染症であるが、稀に、鳥インフルエンザのウイルスが人に感染し、人の感染症を引き起こすことがある。元来、鳥の感染症である鳥インフルエンザのウイルスが種差を超えて、鳥から人へ感染するのは、感染した鳥又はその死骸やそれらの内臓、排泄物等に濃厚に接触した場合に限られるとされている。また、人から人への感染は極めて稀であり、患者と長期間にわたって感染防止策をとらずに濃厚に接触した家族内での感染が報告されている。

濃厚接触者

症例（患者（確定例）、疑似症患者）が発病したと推定される日の1日前から接触した者のうち、次の範囲に該当する者。

ア．世帯内接触者

症例（患者（確定例）、疑似症患者）と同一住所に居住する者。

イ．医療関係者等

個人防護具（PPE）を装着しなかった又は正しく着用しない等、必要な感染防止策なしで、症例（患者（確定例）、疑似症患者）の診察、処置、搬送等に直接関わった医療関係者や搬送担当者。

ウ．汚染物質への接触者

症例（患者（確定例）、疑似症患者）由来の血液、体液、分泌物（痰など（汗を除く。））等に、必要な感染予防策なしで接触した者等。

その他、手で触れること又は対面で会話することが可能な距離で、必要な感染予防策なしで、症例（患者（確定例）、疑似症患者）と接触があった者。

発病率（AttackRate）

新型インフルエンザの場合は、全ての人が新型インフルエンザのウイルスに曝露するリスクを有するため、ここでは、人口のうち、流行期間中に新型インフルエンザに罹患した者の割合。

パンデミック

感染症の世界的大流行。

特に新型インフルエンザのパンデミックは、ほとんどの人が新型インフルエンザのウイルスに対する免疫を持っていないため、ウイルスが人から人へ効率よく感染し、世界中で大きな流行を起こすことを指す。

パンデミックワクチン

新型インフルエンザが発生した段階で、出現した新型インフルエンザウイルス又はこれと同じ抗原性をもつウイルスを基に製造されるワクチン。

病原性

新型インフルエンザ対策においては、ヒトがウイルスに感染した場合の症状の重篤度として用いることが多い。なお学術的には、病原体が宿主（ヒトなど）に感染して病気を起こさせる能力であり、病原体の侵襲性、増殖性、宿主防衛機構の抑制能等を総合した表現。

プレパンデミックワクチン

新型インフルエンザが発生する前の段階で、新型インフルエンザウイルスに変異する可能性が高い鳥インフルエンザウイルスを基に製造されるワクチン（現在、我が国ではH5N1亜型の鳥インフルエンザウイルスを用いて製造）。

PCR（Polymerase Chain Reaction：ポリメラーゼ連鎖反応）

DNAを、その複製に関与する酵素であるポリメラーゼやプライマーを用いて大量に増幅させる方法。ごく微量のDNAであっても検出が可能のため、病原体の検査に汎用されている。インフルエンザウイルス遺伝子検出の場合は、同ウイルスがRNAウイルスであるため、逆転写酵素（Reverse Transcriptase）を用いてDNAに変換した後にPCRを行うRT-PCRが実施されている。

綾瀬市

〒252-1107 神奈川県綾瀬市深谷中4丁目2番1号 0467-77-1133 (直通)

発行者 市民こども部保健医療センター